

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第48期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **オリエンタルランド**

千葉県浦安市舞浜1番地1

(E04707)

目次

頁

| | | |
|---------------------|-------|----|
| 表紙 | | |
| 第一部 企業情報 | | 1 |
| 第1 企業の概況 | | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | | 1 |
| 2. 沿革 | | 3 |
| 3. 事業の内容 | | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | | 5 |
| 5. 従業員の状況 | | 6 |
| 第2 事業の状況 | | 7 |
| 1. 業績等の概要 | | 7 |
| 2. 販売の状況 | | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | | 10 |
| 4. 事業等のリスク | | 13 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | | 14 |
| 6. 研究開発活動 | | 15 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | | 15 |
| 第3 設備の状況 | | 16 |
| 1. 設備投資等の概要 | | 16 |
| 2. 主要な設備の状況 | | 16 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | | 18 |
| 第4 提出会社の状況 | | 19 |
| 1. 株式等の状況 | | 19 |
| (1) 株式の総数等 | | 19 |
| (2) 新株予約権等の状況 | | 19 |
| (3) ライツプランの内容 | | 19 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | | 19 |
| (5) 所有者別状況 | | 19 |
| (6) 大株主の状況 | | 20 |
| (7) 議決権の状況 | | 21 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | | 21 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | | 22 |
| 3. 配当政策 | | 23 |
| 4. 株価の推移 | | 23 |
| 5. 役員の状況 | | 24 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | | 28 |
| 第5 経理の状況 | | 31 |
| 1. 連結財務諸表等 | | 32 |
| (1) 連結財務諸表 | | 32 |
| (2) その他 | | 61 |
| 2. 財務諸表等 | | 62 |
| (1) 財務諸表 | | 62 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | | 83 |
| (3) その他 | | 85 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | | 86 |
| 第7 提出会社の参考情報 | | 87 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | | 87 |
| 2. その他の参考情報 | | 87 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | | 88 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オリエンタルランド |
| 【英訳名】 | ORIENTAL LAND CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 福島 祥郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県浦安市舞浜1番地1 |
| 【電話番号】 | 047（305）2045 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 横田 明宜 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県浦安市舞浜1番地1 |
| 【電話番号】 | 047（305）2045 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 横田 明宜 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第 44 期 | 第 45 期 | 第 46 期 | 第 47 期 | 第 48 期 |
|-----------------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 売上高 | 百万円 | 336,516 | 331,094 | 332,885 | 344,082 | 342,421 |
| 経常利益 | 百万円 | 34,372 | 30,836 | 26,686 | 30,187 | 27,510 |
| 当期純利益 | 百万円 | 18,530 | 17,224 | 15,703 | 16,309 | 14,730 |
| 純資産額 | 百万円 | 373,759 | 389,606 | 375,832 | 385,000 | 388,180 |
| 総資産額 | 百万円 | 654,424 | 660,224 | 718,865 | 699,772 | 757,542 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 3,732.22 | 3,890.51 | 3,950.49 | 4,046.03 | 4,079.44 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 184.23 | 171.19 | 162.73 | 171.46 | 154.86 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | % | 57.1 | 59.0 | 52.3 | 55.0 | 51.2 |
| 自己資本利益率 | % | 5.1 | 4.5 | 4.1 | 4.3 | 3.8 |
| 株価収益率 | 倍 | 40.2 | 40.9 | 42.0 | 40.9 | 37.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 61,213 | 59,915 | 59,169 | 66,503 | 57,718 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △34,540 | △21,110 | △63,587 | △67,919 | △59,575 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △59,226 | △9,830 | 30,158 | △36,038 | 52,874 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 百万円 | 29,619 | 58,577 | 84,328 | 46,878 | 97,901 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 3,715 [15,480] | 3,695 [16,858] | 3,676 [17,437] | 3,750 [17,090] | 3,896 [16,811] |

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第47期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第 44 期 | 第 45 期 | 第 46 期 | 第 47 期 | 第 48 期 |
|---------------------------|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | | 平成16年 3 月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 |
| 売上高 | 百万円 | 276,898 | 271,435 | 272,039 | 284,528 | 282,525 |
| 経常利益 | 百万円 | 29,680 | 30,780 | 24,950 | 26,675 | 23,538 |
| 当期純利益 | 百万円 | 18,036 | 19,811 | 16,680 | 14,790 | 12,187 |
| 資本金 | 百万円 | 63,201 | 63,201 | 63,201 | 63,201 | 63,201 |
| 発行済株式総数 | 株 | 100,122,540 | 100,122,540 | 100,122,540 | 100,122,540 | 95,122,540 |
| 純資産額 | 百万円 | 374,225 | 392,426 | 379,620 | 387,144 | 388,151 |
| 総資産額 | 百万円 | 645,578 | 654,511 | 715,629 | 694,918 | 751,530 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 3,736.87 | 3,918.68 | 3,990.31 | 4,070.05 | 4,080.65 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 (円) | 29.00 (14.00) | 35.00 (15.00) | 45.00 (20.00) | 55.00 (25.00) | 60.00 (30.00) |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 179.30 | 197.03 | 172.89 | 155.50 | 128.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | % | 58.0 | 60.0 | 53.0 | 55.7 | 51.6 |
| 自己資本利益率 | % | 4.9 | 5.2 | 4.3 | 3.9 | 3.1 |
| 株価収益率 | 倍 | 41.3 | 35.5 | 39.5 | 45.1 | 45.7 |
| 配当性向 | % | 16.17 | 17.76 | 26.03 | 35.37 | 46.83 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 2,262 [12,409] | 2,160 [12,483] | 2,136 [12,668] | 2,163 [12,371] | 2,193 [12,112] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第47期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和35年7月 千葉県浦安沖の海面を埋立て、商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設を行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、資本金2億5,000万円にて株式会社オリエンタルランドを設立いたしました。
- 37年7月 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結いたしました。
- 39年9月 浦安沖の海面埋立造成工事を開始いたしました。
- 45年3月 千葉県から当社への埋立地（レジャー施設用地及び住宅用地）の分譲が開始されました。
- 47年12月 千葉県から分譲を受けた埋立地（住宅用地）の販売を開始いたしました。
- 50年11月 浦安沖の海面埋立造成工事を完了いたしました。
- 54年4月 米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間に、「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 55年12月 浦安町舞浜地区（現浦安市舞浜）において「東京ディズニーランド」の建設に着工いたしました。
- 58年4月 「東京ディズニーランド」を開業いたしました。
- 平成4年10月 「東京ディズニーランド」に6番目のテーマランド「クリッターカントリー」を新設いたしました。
- 8年4月 「東京ディズニーランド」に7番目のテーマランド「トゥーンタウン」を新設いたしました。
- 4月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 6月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートホテルズ（現株式会社ミリアルリゾートホテルズ）」を設立いたしました。
- 12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
- 9年4月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートライン」を設立いたしました。
- 10年8月 浦安市舞浜において「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建設に着工いたしました。
- 9月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 10月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。また、浦安市舞浜において株式会社舞浜リゾートラインが「ディズニーリゾートライン」の建設に着工いたしました。
- 10月 浦安市舞浜において「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建設に着工いたしました。
- 11年3月 当社の100%出資による子会社「株式会社イクスピアリ」を設立いたしました。
- 12年7月 「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」を開業いたしました。
- 13年7月 「ディズニーリゾートライン」を開業いたしました。
- 9月 「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」を開業いたしました。
- 14年4月 ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社より「株式会社リテイルネットワークス」の株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
ザ・ディズニーストア・インク（現ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク）と株式会社リテイルネットワークスとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携の契約を締結し、承継した店舗において営業を開始いたしました。
- 17年1月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 2月 「パーム&ファウンテンテラスホテル」を開業いたしました。
- 3月 シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーに関する業務提携の契約を締結いたしました。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社20社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主な事業としております。

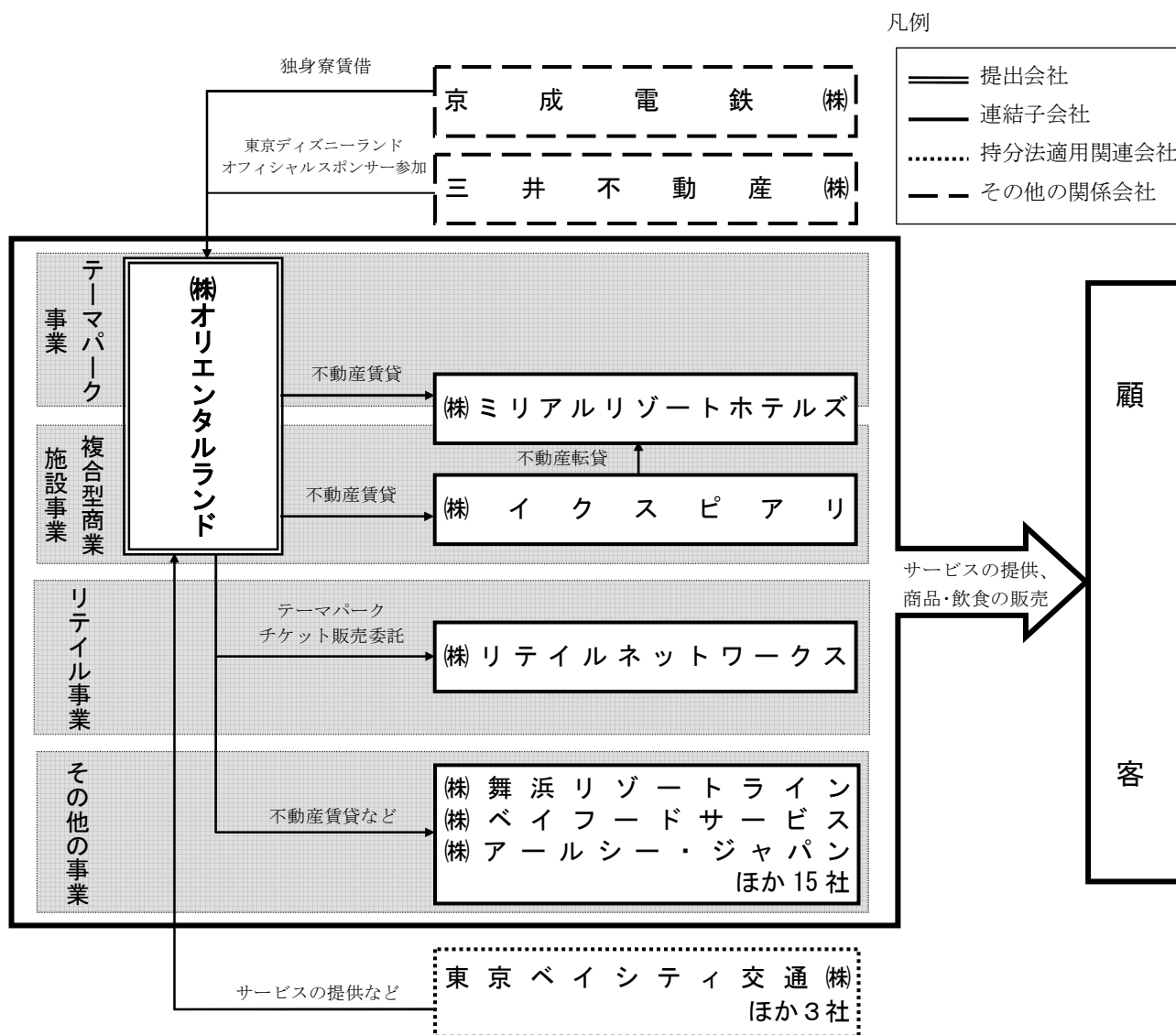
当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

| 事業の種類別セグメント | 主な事業内容 | 主要な関係会社等（注1） |
|-------------|---|--|
| テーマパーク事業 | テーマパークの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営 | (株)オリエンタルランド（当社） (株)ミリアルリゾートホテルズ |
| 複合型商業施設事業 | イクスピアリの経営・運営（注2） ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営 | (株)イクスピアリ (株)ミリアルリゾートホテルズ |
| リテイル事業 | 日本国内におけるディズニースタアの経営・運営 | (株)リテイルネットワークス |
| その他の事業 | バーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営 モノレールの経営・運営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか | (株)ミリアルリゾートホテルズ (株)舞浜リゾートライン (株)ベイフードサービス (株)アールシー・ジャパン ほか14社 |

（注）1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス等で構成された施設であります。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員の 兼任 (人) | 資金援助 (貸付金) (百万円) | 関係内容 |
|---------------|--------|--------------|------------------------|---------------------|------------------|------------------------|---------------------|
| ㈱ミリアルリゾートホテルズ | 千葉県浦安市 | 450 | ホテルの経営・運営 | 100 | 8 | — | 当社が賃貸した資産（建物）で事業を展開 |
| ㈱舞浜リゾートライン | 千葉県浦安市 | 3,000 | モノレールの経営・運営 | 100 | — | 35,894 | 当社が賃貸した資産（土地）で事業を展開 |
| ㈱イクスピアリ | 千葉県浦安市 | 450 | イクスピアリの経営・運営 | 100 | 7 | — | 当社が賃貸した資産（建物）で事業を展開 |
| ㈱リテイルネットワークス | 東京都目黒区 | 250 | 日本国内におけるディズニーストアの経営・運営 | 100 | 2 | 1,700 | チケット販売委託 |
| その他16社 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 株式会社舞浜リゾートラインは債務超過会社で、債務超過の額は平成20年3月末時点で3,716百万円となっております。

(2) 持分法適用関連会社

合計4社。

(3) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主な事業内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 役員の 兼任 (人) | 資金援助 (貸付金) (百万円) | 関係内容 |
|--------|--------|--------------|------------|---------------------------|------------------|------------------------|------------------------------|
| 京成電鉄㈱ | 東京都墨田区 | 36,803 | 鉄道事業及び不動産業 | 22.58 (2.15) [0.97] | 3 | — | 同社からの不動産賃借ほか |
| 三井不動産㈱ | 東京都中央区 | 174,296 | 不動産業 | 15.98 (0.02) [0.45] | 1 | — | 東京ディズニーランド・オフィシャルスポンサーへの参加ほか |

- (注) 1. 上記関係会社は、いずれも有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 議決権の被所有割合の [] 内は、同意している者（信託設定分）の所有割合で外数となっております。
4. 京成電鉄株式会社の当社に対する議決権の間接所有2.15%は、京成電鉄株式会社の子会社であります京成開発株式会社及び京成不動産株式会社等の当社議決権の所有割合を合計したものであります。
5. 三井不動産株式会社の当社に対する議決権の間接所有0.02%は、三井不動産株式会社の子会社であります三井ホーム株式会社及びファースト・ファシリティーズ株式会社の当社議決権の所有割合を合計したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------------|---------|----------|
| テーマパーク事業 | 2,430 | (12,502) |
| 複合型商業施設事業 | 508 | (880) |
| リテイル事業 | 267 | (611) |
| その他の事業 | 691 | (2,818) |
| 合計 | 3,896 | (16,811) |

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員310人、連結会社から連結会社外への出向社員12人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員23人は含めております。

2. () 内には外数で当連結会計年度の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|----------------|---------|-----------|-----------|
| 2,193 (12,112) | 41.2 | 16.8 | 8,126,280 |

(注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数には、嘱託社員99人、当社からの出向社員176人は含めておらず、当社への出向社員15人は含めております。

3. () 内には外数で当事業年度の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はOFS（登記上の名称は「オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー」）と称し、平成20年3月31日現在組合員数は1,959人で、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、連結子会社につきましては現在労働組合は組成されておられません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下の記載金額に消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において、順調な輸出や設備投資を背景に景気が堅調に推移したものの、その後、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続き、消費者マインドの悪化が見られました。

レジャー産業におきましては、経済不安の影響を受け、消費者マインドは厳しい環境にあります。余暇を楽しむ生活スタイルへの関心は高く、特にレジャーを通じた学びや人とのつながりを楽しむニーズが広がったことにより、体感・体験型のレジャー施設やゲームなどが好評を博し、同市場のサービスの幅が広がりました。

このような状況の中、主力のテーマパーク事業では、年間を通じて様々なイベントや多様化するゲストの価値観に対応するための新たな取り組みを展開いたしました。その結果、入園者数は、東京ディズニーシー5周年の翌年であったことなどから減少したものの、ほぼ予想通りとなりました。ゲスト1人当たり売上高は、上期に引き続き下期も前年同期を上回っており、消費者マインド悪化の影響はそれほど見られませんでした。

一方、平成20年3月期税制改正（残存価額廃止・加速償却）に伴う減価償却費の増加や、2つの新規施設の開業前準備費用といった特殊なコストが発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は342,421百万円（前期比0.5%減）、営業利益は31,144百万円（同8.7%減）、経常利益は27,510百万円（同8.9%減）、当期純利益は14,730百万円（同9.7%減）となりました。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、上期にはアトラクション「カリブの海賊」のリニューアルオープンやそれに合わせたウォータープログラムなど、下期には例年ご好評いただいております「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」や、フィナーレとなる「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」などを開催いたしました。東京ディズニーシーでは、前期にオープンした新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が引き続きご好評いただいたことに加え、下期には「ハーバーサイド・クリスマス」など様々なスペシャルイベントを開催いたしました。しかしながら、東京ディズニーシー5周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は25,424千人（同1.5%減）となりました。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,370円（同0.7%増）となりました。チケット収入は、平成18年9月にチケット料金改定を行ったことなどにより4,226円（同1.8%増）となりました。商品販売収入は、東京ディズニーランド商品店舗リニューアル工事の影響などにより3,096円（同1.5%減）となりました。飲食販売収入は、ワンハンドメニューの販売が好調だったことなどにより2,048円（同1.7%増）となりました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したプログラムなどを実施しましたが、1月から3月にかけて客室などの全面的なリニューアルを実施したため、客室稼働率は約90%となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は286,842百万円（前期比0.8%減）となりました。

営業利益は、税制改正に伴い減価償却費が増加したことに加え、東京ディズニーリゾート25周年先行費用や、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用など費用が増加したことにより、28,198百万円（同10.5%減）となりました。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、例年ご好評いただいております「イクスピアリ・ハロウィーン」や「ピアリ・クリスマス」など、イクスピアリ独自のイベントを開催したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントを展開したことに加え、前連結会計年度に実施した客室などの全面的なリニューアルを当連結会計年度は実施しなかったことなどから、客室稼働率は90%台前半となりました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は23,279百万円(同0.4%増)となりました。また、前連結会計年度に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が当連結会計年度は発生しなかったことなどにより、営業利益は1,151百万円(同11.1%増)となりました。

(リテイル事業)

ディズニーストアでは、オープン15周年記念商品やディズニー映画の公開にあわせた関連商品を展開したほか、ロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」の会員向けキャンペーンを充実させ購買促進を強化いたしました。上期までは、売上高の減少幅も縮小し回復傾向が見られたものの、下期に入り、消費者マインド悪化という環境変化の中、客数の減少傾向が続き、リテイル事業の売上高は16,903百万円(同5.3%減)となりました。

費用面においては、前連結会計年度より引き続き実施している費用構造改革により、店舗賃料、物流費、本社オフィス賃料、人件費などが低減しました。また、当連結会計年度は不採算店舗2店舗を閉店し、店舗収益構造の改善を進めました(当期末店舗数53店舗)。その結果、営業損失は301百万円(同717百万円の改善)となりました。

(その他の事業)

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は80%台前半となりました。

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、平成19年4月に運賃改定を行ったことにより売上高は増加いたしました。

このほか、映画関連収入、飲食販売収入などが増加した結果、その他の事業の売上高は15,396百万円(同10.8%増)となりました。

営業利益は、売上高が増加した一方、次期オープンする東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用や映画関連費用などを計上したため1,653百万円(同28.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、第1回無担保社債(100,000百万円)の償還を控え、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことから、97,901百万円(前期末比51,023百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等による支出の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは57,718百万円(対前期8,785百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2008年4月の第1回無担保社債(100,000百万円)の償還を控え、有価証券等の償還・売却による収入が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△59,575百万円(同8,344百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に発生した社債償還による支出が当連結会計年度は発生しなかったことに加え、長期借入れや社債発行による収入が増加したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは52,874百万円(同88,912百万円増)となりました。

2【販売の状況】

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|--|-----------|
| テーマパーク事業 (百万円) | 286,842 (83.8%) | 99.2 |
| 複合型商業施設事業 (百万円) | 23,279 (6.8%) | 100.4 |
| リテイル事業 (百万円) | 16,903 (4.9%) | 94.7 |
| その他の事業 (百万円) | 15,396 (4.5%) | 110.8 |
| 合計 (百万円) | 342,421 (100.0%) | 99.5 |

(1) テーマパーク事業

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------------------|--|-----------|
| アトラクション・ショー収入 (百万円) | 127,602 (44.5%) | 99.9 |
| 商品販売収入 (百万円) | 91,355 (31.8%) | 97.9 |
| 飲食販売収入 (百万円) | 52,110 (18.2%) | 100.2 |
| ホテル収入 (百万円) | 15,062 (5.3%) | 96.5 |
| その他の収入 (百万円) | 711 (0.2%) | 141.9 |
| 合計 (百万円) | 286,842 (100.0%) | 99.2 |

(東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの入園者数)

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------|--|-----------|
| 入園者数 (千人) | 25,424 | 98.5 |

(2) 複合型商業施設事業

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|---------------|--|-----------|
| ホテル収入 (百万円) | 13,922 (59.8%) | 101.0 |
| 直営店舗収入 (百万円) | 3,880 (16.7%) | 106.0 |
| 不動産賃貸収入 (百万円) | 3,192 (13.7%) | 101.0 |
| その他の収入 (百万円) | 2,284 (9.8%) | 88.9 |
| 合計 (百万円) | 23,279 (100.0%) | 100.4 |

(3) リテイル事業

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------|--|-----------|
| リテイル収入 (百万円) | 16,903 (100.0%) | 94.7 |
| 合計 (百万円) | 16,903 (100.0%) | 94.7 |

(4) その他の事業

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------------|--|-----------|
| ホテル事業 (百万円) | 4,196 (27.3%) | 97.2 |
| モノレール事業 (百万円) | 3,025 (19.6%) | 108.6 |
| グループ内従業員食堂運営事業 (百万円) | 2,331 (15.1%) | 100.0 |
| その他 (百万円) | 5,843 (38.0%) | 130.9 |
| 合計 (百万円) | 15,396 (100.0%) | 110.8 |

<参考情報>

(ホテル収入内訳)

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------|--|-----------|
| 宿泊収入 (百万円) | 16,560 (57.1%) | 98.2 |
| 宴会収入 (百万円) | 6,975 (24.1%) | 100.1 |
| 料飲収入ほか (百万円) | 5,448 (18.8%) | 98.0 |
| 合計 (百万円) | 28,985 (100.0%) | 98.6 |

(注) 上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当社グループは、昨年、中期経営計画「Innovate OLC 2010」（平成20年3月期～平成23年3月期）を策定いたしました。本計画の骨子は、この4年間で「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、利益成長と適正な資源配分（直接的な利益還元重視、有利子負債の削減、事業開発の推進）により長期的に安定した成長を可能にする経営基盤を作り上げるとともに、“涙が出るくらい”の感動を創造し続けることであります。

今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層及び雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、当社グループを取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化することが想定されます。

このような環境認識に基づき、「Innovate OLC 2010」においては以下の3つの基本方針を掲げております。

- ① コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長
- ② 新たな成長基盤の確立
- ③ OLCグループ価値の向上

① コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長

i. クオリティの向上

ゲスト満足（CS）向上のために、ゲストのパーク体験価値をさらに向上させてまいります。そのために、顧客志向の更なる強化を進めてまいります。ゲストの声をこれまで以上に把握し、ネガティブ要素の排除などにつなげていくほか、知的欲求や審美的欲求といった、ゲスト自身も認識していない潜在的な欲求に応える新たな体験価値を創造してまいります。

また、ホスピタリティを提供するキャストが気持ちよくサービスを提供できる環境整備が必要であるという観点から、従業員満足（ES）向上に努め、更なるマネジメント力の強化を行ってまいります。加えて、キャストの定着化促進やキャスト雇用の確保に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、今後想定される雇用環境の変化に対応してまいります。

次期には、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーを実施し、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンいたします。

このようにソフトとハードの両面で、東京ディズニーリゾートのクオリティをさらに向上させることを最優先させ、他では味わえないユニークで魅力的な体験を提供することで、圧倒的な優位性の構築を目指してまいります。

ii. ターゲットの明確化

ターゲットとする顧客セグメントを明確にし、各顧客セグメントのニーズにあった価値を提供することで、マーケットの拡大を目指してまいります。例えば、メインターゲットであるファミリー層については、ターゲットをさらに細分化し、それぞれのターゲットに向けた効果的な取り組みを行っていくほか、新規マーケットであるニューエイジ層については、マーケット育成のための継続的な取り組みを行ってまいります。また、天候要因などの外部環境に左右されにくい来園確約型集客、例えば団体や宿泊層（海外を含む）の増加に向けた取り組みを強化してまいります。

これらにより、入園者数の水準を段階的に上げていくことを目指してまいります。

iii. コストの効率化

コスト効率化に向けては、「テーマパークにおけるゲストニーズの再確認」、「バックステージの効率化」といった方針に基づいた新たな取り組みを推進し、高レベルでの顧客満足度獲得との両立を実現してまいります。また、東京ディズニーシーの減価償却費が、平成22年3月期より大幅な減少局面に入っております。これらにより、入園者数の増減にかかわらず、安定的に必要な利益を生み出していくことを目指してまいります。

② 新たな成長基盤の確立

i. 事業開発方針の策定

当社の企業使命である「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造する事業を、東京ディズニーリゾートに続く事業として開発してまいります。この事業を通じ、人と人とのコミュニケーションと、それを演出する空間によって産み出される当社グループならではの価値を提供してまいります。開発にあたっては、日本国内での事業を優先し、他社とも積極的に提携していく方針です。そして、平成23年3月期までにその事業内容を定めることを目指してまいります。

さらに、ディズニーコンテンツに係わる事業開発を含めたディズニー社とのパートナーシップを一層強化し、共同での事業展開を鋭意検討中です。現時点で本格的な検討段階に入っておりますのは、「都市型エンターテイメント施設」に関するプロジェクトです。この施設は、ディズニーならではの演出が施された屋内型エンターテイメント施設で、平成23年3月期以降、大都市中心部（関東圏以外）での開設を検討しております。このほかにもディズニー社とは様々な事業展開の可能性を模索してまいります。

そして、「心の活力創造事業」のドメイン内で、将来の更なる成長に向けた事業の研究も並行して推進してまいります。

ii. 事業開発に関する意思決定フローの整備

事業の目的別に評価基準を定め、それぞれの目的にあわせて事業進出の可否判断を実施してまいります。また、事業開発を本格化するに伴い、事業化の意思決定フロー及び事業化した案件の評価方法を整備し、拡大・維持・見直し・撤退などを適時判断してまいります。そして、採算性が低いあるいは見込めない事業については早期にリブランを行ってまいります。

iii. 有利子負債の削減

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

③ OLCグループ価値の向上

i. 株主還元

「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけた平成23年3月期までの4年間ににおいて、現時点では新たな成長につながる大規模な事業開発投資の実施を計画していないため、株主の皆様に対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高める方針です。当期より連結配当性向35%以上を目標としております。加えて、自己株式の取得につきましても適宜実施してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元によるROEの向上を目指してまいります。

ii. 人財育成

各事業において、それぞれの事業の核となる人財を育成するとともに、育成に必要な環境を整備してまいります。また、社員に社外での新たな挑戦機会を積極的に提供し、競争力のある人財を育成してまいります。そして、クリエイティブ能力を様々な事業機会に有効活用できるように人財を確保・育成してまいります。

iii. CSR（企業の社会的責任）

OLCグループ価値を高めるためには、経済的価値の向上とともに社会的視点からの付加価値の付与も欠かせない要素であると認識しております。法令遵守といったステークホルダーからの信頼基盤の確立への取り組みとともに、「家族の絆」と「学び」など、OLCグループの強みを発揮することができるものをテーマとし活動してまいります。そして、従業員がCSRの観点から自らの業務の社会的意義を認識することで、当社グループに対する誇りと共感の向上につなげてまいります。このような本業の強化と社会貢献につながるCSR活動を推進していくことで、OLCグループ価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としております。

また、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式の取得などの継続的な利益還元を可能にまいります。当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えし、最高のハピネスを分かち合うと同時に、適正な投資レベルを保ちながら高水準の利益を創出し続けることを目指してまいります。

とりわけ、テーマパーク事業においては、ゲストの皆様には十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考え、これらの施策を実行してまいります。

さらに、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、それらを東京ディズニーリゾートに続く事業として成長させてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありませんが、買収には企業価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考えています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからであります。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者（上記のような経営方針によらない経営をしようとする者も含みます）は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考え、これに該当する者に対し最も適切と判断する措置を行います。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、上記(1)に掲げる中期経営計画を策定しており、当該計画は、①に記載の基本方針の実現に資するものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、そのような買付者が出現した場合の具体的な施策（いわゆる敵対的買収防衛策）を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者（いわゆるグリーンメーラーなど）、強圧的二段階買収など株主の皆様当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆様が当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合などは、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 天候による影響

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害などによる影響

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) テロ・感染症などによる影響について

当社グループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しております。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合などによる影響について

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 社内情報の取り扱いについて

当社グループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万が一発生した場合、当社グループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社 | 相手先 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------|---------------------------------------|-----------|---|--|
| 提出会社 | ディズニー・エンタプライゼズ・インク | 米国 | 「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携 | 昭和54年4月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、更に5年間ずつ延長することができる。 |
| | | | 「東京ディズニーシー」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携 | 平成8年4月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、更に5年間ずつ延長することができる。 |
| | | | 「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携 | 「東京ディズニーシー」に関する契約と同期間。 |
| | | | 「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携 | 平成10年9月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、更に5年間ずつ延長することができる。 |
| | | | 「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携 | 平成10年10月6日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、更に5年間ずつ延長することができる。 |
| | | | 「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携 | 平成17年1月31日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、更に5年間ずつ延長することができる。 |
| 提出会社 | ㈱イクスピアリ | 日本 | 「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建物賃貸借契約 | (自 平成12年5月1日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。 |
| ㈱イクスピアリ | ㈱ミリアルリゾートホテルズ | 日本 | 「ディズニーアンバサダーホテル」の建物転貸借契約 | (自 平成12年5月1日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。 |
| 提出会社 | ㈱ミリアルリゾートホテルズ | 日本 | 「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建物賃貸借契約 | (自 平成13年7月31日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。 |
| 提出会社 | シルク・ドゥ・ソレイユ・インク ディズニー・エンタプライゼズ・インク | カナダ 米国 | 「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーの上演に関する業務提携 | 平成17年3月22日から「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」開業日の12年後まで。 |
| ㈱リテイルネットワークス | ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク | 米国 | 日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携 | (自 平成14年4月1日 至 平成34年3月31日) |

(注) 1. 「東京ディズニーランド」、「東京ディズニーシー」、「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」、「ディズニーアンバサダーホテル」、「ディズニーリゾートライン」及び「東京ディズニーランドホテル」に関するロイヤルティーは、ディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。

2. 「ディズニーストア」に関するロイヤルティーは、ディズニー・クレジット・カード・サービス・インクと㈱リテイルネットワークスとの間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、757,542百万円（前期末比8.3%増）となりました。

流動資産は、投資有価証券から有価証券への振り替えを行ったことや、現金及び預金が増加したことなどにより、180,554百万円（同74.1%増）となりました。

固定資産では、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資を行ったことなどから有形固定資産は増加いたしました。また、投資有価証券から有価証券への振り替えが発生したことなどにより投資その他の資産が減少したことから、固定資産は576,988百万円（同3.2%減）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、369,361百万円（同17.3%増）となりました。

流動負債は、平成20年4月に償還予定の第1回無担保社債（100,000百万円）を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、169,907百万円（同131.1%増）となりました。

固定負債は、第9回、第10回無担保社債を発行いたしましたが、第1回無担保社債を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより199,453百万円（同17.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は294,319百万円（同24.9%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、当期純利益が増加したことにより388,180百万円（同0.8%増）となり、自己資本比率は51.2%（同3.8ポイント減）となりました。なお、平成19年6月には利益剰余金と相殺し自己株式5,000,000株を消却いたしました。

(2) 経営成績

(売上高)

テーマパーク事業では、ゲスト1人当たり売上高は増加したものの、東京ディズニーシー5周年の翌年であったことなどから入園者数は減少いたしました。また、リテイル事業の売上高は減少したものの、その他の事業において、売上高が増加したことなどから、売上高は342,421百万円（前期比0.5%減）となりました。

(営業利益)

売上高の減少に加えて、テーマパーク事業における税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーリゾート25周年先行費用、2つの新規施設の開業前準備費用など費用が増加したことから、営業利益は31,144百万円（同8.7%減）となりました。

(経常利益)

受取利息の増加などにより営業外損益は増益となったものの、営業利益が減少したことから、経常利益は27,510百万円（同8.9%減）となりました。

(当期純利益)

経常利益が減少したことに加え、キャンプ・ネポスの営業終了決定に伴う減損損失の計上や、水耕栽培施設受注業者の倒産による貸倒損失・減損損失の計上など特別損失が発生したことにより、当期純利益は14,730百万円（同9.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は52,691百万円であり、その内訳は、有形固定資産の取得が50,142百万円、無形固定資産ほかの取得が2,548百万円であります。

(1) テーマパーク事業

当連結会計年度の設備投資総額は30,896百万円であり、その主なものはテーマパーク施設改修及びアトラクション新設であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(2) 複合型商業施設事業

当連結会計年度の設備投資総額は1,033百万円であり、その主なものはイクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの修繕・改修であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(3) リテイル事業

当連結会計年度の設備投資総額は395百万円であり、その主なものはディズニーストアの新規出店であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資総額は20,419百万円であり、その主なものは東京ディズニーランドホテル及びシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京新設であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) [外, 平均 臨時雇用 者数] |
|---|------------------------|--|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|--------------------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 東京ディズニーランド (千葉県浦安市) | テーマパーク 事業 | テーマパーク 及びテーマ パークサポ ート施設 | 71,130 | 12,414 | 19,684 (837,259) | 3,921 | 107,151 | 1,376 [7,350] |
| 東京ディズニーシー及び東京 ディズニーシー・ホテルミラ コスタ (千葉県浦安市) | テーマパーク 事業 | テーマパーク 及びホテル | 170,626 | 36,074 | 31,048 (585,846) | 6,545 | 244,294 | 265 [4,253] |
| ディズニーファンタジーほか (千葉県浦安市) | テーマパーク 事業 | 商品販売施設 | 1,410 | 26 | 59 (4,606) | 195 | 1,692 | 19 [364] |
| 本社 (千葉県浦安市) | テーマパーク 事業 | 事務所 | 1,441 | 10 | 713 (25,570) | 1,592 | 3,758 | 517 [143] |
| イクスピアリ及びディズ ニーアンバサダーホテル (千葉県浦安市) | 複合型商業施 設事業 | ショップ&レ ストラン、シ ネマコンプ レックス、ホ テル等 | 37,906 | 565 | 4,421 (117,509) | 100 | 42,994 | — [—] |

(注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄の「東京ディズニーランド」の「テーマパークサポート施設」とは、「東京ディズニーランド」及び「東京ディズニーシー」の2つのテーマパークで共有する運営サポートのための施設であり、当該事業所の帳簿価額欄及び従業員数欄には、これらの施設の帳簿価額、面積及びこれらで勤務する従業員数を含めて記載しております。

3. 事業所名欄の「東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のうち「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」については、提出会社の100%子会社である㈱ミリアルリゾートホテルズに賃貸しており、「イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテル」については、キャンプ・ネポス等を除いた施設を提出会社の100%子会社である㈱イクスピアリに賃貸しております。
4. 事業所名欄の「ディズニーファンタジーほか」の内訳は、「ディズニーファンタジー」12店舗、フェスティバル・ディズニー」1店舗、「ミッキランジェロ・ギフト」1店舗、「ミニリザ・サンドリー」1店舗及び「ボン・ヴォヤージュ」1店舗であります。
5. 事業所名欄の「ディズニーファンタジーほか」については、上記のほか、「ディズニーファンタジー」のうち10店舗についてはオフィシャルホテル内及びパートナーホテル内店舗1,537㎡を賃借しており、2店舗については提出会社の100%子会社である㈱舞浜リゾートラインよりパーム&ファウンテンテラスホテル内店舗を賃借しております。
また、「フェスティバル・ディズニー」、「ミッキランジェロ・ギフト」及び「ミニリザ・サンドリー」については、㈱ミリアルリゾートホテルズよりディズニーアンパサダーホテル内店舗及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ内店舗を転借しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) [外, 平均 臨時雇用 者数] |
|--------------------------|------------------------------------|--------------------|------------------------------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|--------------------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| ㈱ミリアルリゾートホテルズ (連結子会社) | 東京ディズニーシー・ ホテルミラコスタ (千葉県浦安市) | テーマパーク事業 | ホテル | 714 | 153 | — | 175 | 1,043 | 244 [390] |
| ㈱ミリアルリゾートホテルズ (連結子会社) | ディズニーアンパサ ダーホテル (千葉県浦安市) | 複合型商業 施設事業 | ホテル | 515 | 196 | — | 148 | 860 | 384 [382] |
| ㈱イクスピアリ (連結子会社) | イクスピアリ (千葉県浦安市) | 複合型商業 施設事業 | ショップ&レ ストラン、シ ネマコンプレ ックス等 | 1,954 | 289 | — | 202 | 2,446 | 117 [498] |
| ㈱リテイルネットワークス (連結子会社) | ディズニーストア (千葉県浦安市ほか52 店舗) | リテイル事 業 | 商品販売施設 | 968 | — | — | 714 | 1,682 | 156 [585] |
| ㈱舞浜リゾートライン (連結子会社) | ディズニーリゾートライ ン (千葉県浦安市) | その他の事 業 | モノレール | 21,742 | 3,183 | — | 156 | 25,082 | 50 [85] |
| ㈱舞浜リゾートライン (連結子会社) | パーム&ファウンテン テラスホテル (千葉県浦安市) | その他の事 業 | ホテル | 6,583 | 28 | — | 181 | 6,793 | — [—] |

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 事業所名欄の「ディズニーアンバサダーホテル」については、(株)イクスピアリが提出会社より賃借しております「イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテル」のうち、(株)ミリアルリゾートホテルズがホテル建物を転借したものであります。
3. 事業所名欄の「パーム&ファウンテンララスホテル」については、(株)ミリアルリゾートホテルズに賃借しております。
4. 事業所名欄の「ディズニーストア」については、53店舗合計で17,442㎡を賃借しており、「パーム&ファウンテンテラスホテル」については、27,180㎡を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 予算金額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | 着手年月 | 完成予定年月 | 資金調達 方法 |
|------|--------------------------------|------------------------|--|---------------|---------------|---------|---------------|----------------------|
| 提出会社 | その他 (千葉県浦安 市) | その他の事 業 | 東京ディズニーラン ドホテル新設 (立体駐車場含む) | 44,000 | 23,648 | 平成17年1月 | 平成20年7月 | 社債発行 資金及び 自己資金 |
| 提出会社 | その他 (千葉県浦安 市) | その他の事 業 | 「シルク・ドゥ・ソ レイユ シアター東 京」新設 | 10,000 | 8,229 | 平成17年3月 | 平成20年8月 | 社債発行 資金及び 自己資金 |
| 提出会社 | 東京ディズニ ーランド (千葉県浦安 市) | テーマパー ク事業 | アトラクション「モ ンスターズ・イン ク “ライド&ゴーシ ーク!”」新設 (商品店舗含む) | 10,000 | 5,993 | 平成17年9月 | 平成22年3月 期中 | 自己資金 ほか |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成予定年月は、開発の都合で変更になる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 330,000,000 |
| 計 | 330,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 95,122,540 | 95,122,540 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 計 | 95,122,540 | 95,122,540 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年6月29日 | △5,000,000 | 95,122,540 | — | 63,201,127 | — | 111,403,287 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 2 | 119 | 39 | 845 | 248 | 35 | 128,664 | 129,952 | — |
| 所有株式数 (単元) | 39,600 | 151,604 | 3,569 | 406,800 | 71,871 | 65 | 277,599 | 951,108 | 11,740 |
| 所有株式数の 割合(%) | 4.16 | 15.94 | 0.37 | 42.77 | 7.56 | 0.01 | 29.19 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式2,558株については、2,500株は「個人その他」に、58株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式51単元(5,100株)を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 京成電鉄株式会社 | 東京都墨田区押上一丁目10番3号 | 19,435 | 20.43 |
| 三井不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 | 15,180 | 15.95 |
| 千葉県 | 千葉県千葉市中央区長洲一丁目9番1号 | 3,300 | 3.46 |
| 京成開発株式会社 | 東京都墨田区押上一丁目12番1号 | 1,980 | 2.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,896 | 1.99 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 1,640 | 1.72 |
| みずほ信託 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 1,480 | 1.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,220 | 1.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,046 | 1.10 |
| みずほ信託 退職給付信託 京成電鉄口 再信託受託者 資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 924 | 0.97 |
| 計 | — | 48,103 | 50.57 |

(注) 1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成20年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で4,636千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー証券株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー証券株式会社他5社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数 株式 4,636,973株
株券等保有割合 4.87%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 2,500 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 95,108,300 | 951,083 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,740 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 95,122,540 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 951,083 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,100株 (議決権の数51個) を含めております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社オリエンタルランド | 千葉県浦安市舞浜1番地1 | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |
| 計 | — | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|----------------|
| 取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月9日～平成21年3月31日) | 5,000,000 | 32,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | 4,200,079 | 24,444,459,780 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 16.0 | 24.8 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 255 | 1,634,650 |
| 当期間における取得自己株式 | 64 | 393,600 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|----------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 5,000,000 | 30,250,000,000 | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 2,558 | — | 4,202,701 | — |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、昨年策定いたしました中期経営計画「Innovate OLC 2010」（平成20年3月期～平成23年3月期）において、平成20年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めております。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、検討してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針の下、当期末の配当につきましては1株につき30円、中間配当とあわせまして年間60円（平成19年3月期より5円増配）とさせていただきます。また、昨年6月には、保有しております自己株式のうち、5,000,000株（消却前発行済株式総数の約5%）の消却をいたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年11月6日 取締役会決議 | 2,853 | 30.00 |
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 2,853 | 30.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 7,730 | 7,590 | 7,020 | 7,180 | 7,090 |
| 最低(円) | 4,700 | 6,230 | 6,280 | 5,920 | 5,750 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 6,890 | 6,920 | 6,880 | 6,710 | 6,400 | 6,110 |
| 最低(円) | 6,260 | 6,620 | 6,670 | 6,070 | 6,070 | 5,750 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------------------------|---|--------|-------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 会長 (兼)CEO | | 加賀見 俊夫 | 昭和11年1月5日生 | 昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和51年10月 当社不動産事業部長 昭和56年6月 当社取締役総務部長兼人事部長 昭和58年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(兼)CEO(現任) | (注) 3 | 52 |
| 代表取締役 社長 (兼)COO 社長執行 役員 | | 福島 祥郎 | 昭和21年12月5日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成3年10月 当社広報室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役運営本部長 平成16年11月 当社代表取締役専務取締役テーマパーク統括本部長 平成17年5月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員テーマパーク統括本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(兼)COO社長執行役員テーマパーク統括本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長(兼)COO社長執行役員(現任) 平成18年6月 京成電鉄株式会社監査役(現任) | (注) 3 | 6 |
| 代表取締役 副社長 副社長執行 役員 | 経理部・IT 推進部・食の 安全監理室・ シアトリカル 事業部担当 | 長岡 彰夫 | 昭和24年4月28日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営企画室長 平成11年6月 当社取締役経営企画本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役 平成17年5月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員経営企画本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長(兼)CSO副社長執行役員経営企画本部長 平成19年4月 当社代表取締役副社長副社長執行役員(現任) | (注) 3 | 5 |
| 代表取締役 専務執行役 員 | テーマパーク 統括本部長、 テーマパーク 統括部・リゾ ートクリエイ ト部・キャス ティング部・ キャストディ ベロップメン ト部・NEP プロジェクト 推進室担当 | 砂山 起一 | 昭和23年3月7日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年5月 当社取締役フード本部長 平成15年6月 当社常務取締役フード本部長 平成17年5月 当社常務取締役常務執行役員テーマパーク統括副本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員テーマパーク統括副本部長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員テーマパーク統括本部長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成20年4月 当社代表取締役専務執行役員テーマパーク統括本部長(現任) | (注) 3 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----------------|--------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役 専務執行役員 | 営業本部長 | 柴 洋二郎 | 昭和25年8月7日生 | 昭和49年4月 株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行）入行 平成11年6月 同行メディア・情報通信営業部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員本店営業第十部長 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年4月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員営業本部長 平成19年4月 当社専務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長（現任） | (注) 3 | 1 |
| 取締役 常務執行役員 | 技術本部長 | 高桑 誠 | 昭和18年4月23日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成4年12月 当社開発事業部長兼パークスクエア所長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年10月 当社常務取締役技術本部長 平成17年5月 当社常務取締役常務執行役員技術本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員技術本部長（現任） | (注) 3 | 4 |
| 取締役 常務執行役員 | 商品本部長 | 入江 教夫 | 昭和26年11月18日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画本部経営企画室長 平成15年5月 当社商品本部長 平成15年6月 当社取締役商品本部長 平成17年5月 当社取締役執行役員商品本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長（現任） | (注) 3 | 3 |
| 取締役 執行役員 | 監査部担当、 監査部長 | 大和田 誠 | 昭和26年3月18日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成9年6月 当社情報システム室長 平成13年6月 当社取締役情報システム部長 平成16年11月 当社取締役運営本部長 平成17年4月 株式会社リテイルネットワークス代表取締役社長 平成17年5月 当社取締役執行役員（現任） 平成18年12月 株式会社リテイルネットワークス取締役会長 平成20年4月 当社取締役執行役員監査部長（現任） | (注) 3 | 4 |
| 取締役 執行役員 | 総務部・人事部 担当 | 鈴木 茂 | 昭和31年6月9日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成13年5月 当社人事部人事企画室長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成17年5月 当社取締役執行役員人事部長 平成18年4月 当社取締役執行役員（現任） | (注) 3 | 3 |
| 取締役 執行役員 | | 高野 由美子 | 昭和31年6月23日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役副社長（現任） 平成15年6月 当社取締役 平成17年5月 当社取締役執行役員（現任） | (注) 3 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------|--------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役 執行役員 | 経営戦略部長・広報部担当 | 上西 京一郎 | 昭和33年1月15日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長 平成17年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成18年4月 当社取締役執行役員 平成20年4月 当社取締役執行役員経営戦略本部長（現任） | (注) 3 | 3 |
| 取締役 | | 田中 順一郎 | 昭和4年9月28日生 | 昭和26年4月 三井不動産株式会社入社 昭和51年7月 同社住宅第二事業部長 昭和54年6月 同社取締役開発企画部長 昭和57年7月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和62年6月 当社取締役（現任） 昭和62年6月 三井不動産株式会社代表取締役社長 平成8年3月 日本みどり開発株式会社代表取締役会長（現任） 平成10年6月 三井不動産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 同社常任相談役（現任） | (注) 3 | — |
| 取締役 | | 花田 力 | 昭和19年1月15日生 | 昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任） | (注) 3 | — |
| 常勤監査役 | | 土屋 文夫 | 昭和17年10月2日生 | 昭和43年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和54年12月 当社経理部経理課長 平成3年10月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役（現任） | (注) 4 | 6 |
| 常勤監査役 | | 飯塚 勲 | 昭和13年1月15日生 | 昭和37年4月 京成電鉄株式会社入社 平成元年7月 同社自動車本部自動車管理部長 平成6年6月 同社取締役自動車副本部長兼自動車管理部長 平成8年6月 同社常務取締役自動車本部長 平成12年6月 同社専務取締役自動車本部長 平成13年6月 関東鉄道株式会社代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任） | (注) 4 | — |
| 監査役 | | 大塚 弘 | 昭和10年2月9日生 | 昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和57年6月 同社鉄道本部運輸部長 昭和63年6月 同社取締役鉄道副本部長兼運輸部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 当社監査役（現任） 平成8年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役（現任） | (注) 4 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|------------|--|-------|---------------|
| 監査役 | | 中野 明安 | 昭和38年8月9日生 | 平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注) 4 | 0 |
| 計 | | | | | | 100 |

- (注) 1. 取締役田中順一郎及び花田力は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯塚勲、大塚弘及び中野明安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、当社グループの各事業における監督責任と執行責任を明確にし、取締役の役割を「執行」からより「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の20人です。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|---------|---|--------|
| 社長執行役員 | | 福島 祥郎 |
| 副社長執行役員 | 経理部・IT推進部・食の安全監理室・シアトリカル事業部担当 | 長岡 彰夫 |
| 専務執行役員 | テーマパーク統括本部長、テーマパーク統括部・リゾートクリエイティブ部・キャストイング部・キャストディベロップメント部・NEPプロジェクト推進室担当 | 砂山 起一 |
| 専務執行役員 | 営業本部長 | 柴 洋二郎 |
| 常務執行役員 | 特命事項担当 | 岡村 健 |
| 常務執行役員 | 技術本部長 | 高桑 誠 |
| 常務執行役員 | 関連事業統括本部長、事業推進部・ビジネスソリューション部担当 | 田丸 泰 |
| 常務執行役員 | 商品本部長 | 入江 教夫 |
| 執行役員 | 監査部担当、監査部長 | 大和田 誠 |
| 執行役員 | 運営本部長、CS推進部担当 | 佐藤 健司 |
| 執行役員 | 総務部・人事部担当 | 鈴木 茂 |
| 執行役員 | (株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役副社長) | 高野 由美子 |
| 執行役員 | 経営戦略本部長・広報部担当 | 上西 京一郎 |
| 執行役員 | 技術本部副本部長 | 菊池 和年 |
| 執行役員 | (株式会社Eプロダクション代表取締役社長) | 宇田川 勝久 |
| 執行役員 | フード本部長 | 水嶋 健次郎 |
| 執行役員 | (株式会社ミリアルリゾートホテルズ常務取締役) | 高延 博史 |
| 執行役員 | エンターテインメント本部長 | 永嶋 悦子 |
| 執行役員 | NEPプロジェクト推進室長 | 安岡 譲治 |
| 執行役員 | 経理部長 | 横田 明宜 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成23年3月期までの中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定し、『夢・感動・喜び・やすらぎ』の提供という当社の原点である使命に基づき、「顧客のため、社会のために何ができるのか」を考え行動することにより企業価値を向上させてまいります。また、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長、発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、今後もコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。具体的には、主として以下の活動に取り組んでおります。

- ①コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実
- ②監査役監査及び内部監査の監査体制の充実による、経営監視機能の強化
- ③積極的な情報開示による、経営の透明性の向上

このように、企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させ、株主、その他ステークホルダーから高い評価を獲得することを目指します。

(2) 業務執行、監査・監督の機能に係る事項

① 業務執行について

当社は、経営を取り巻く環境の変化に合わせ、より強固なグループ経営管理体制を構築し、新たなコーポレート・ガバナンスの確立を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、当社グループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図っております。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っているほか、取締役は、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。

また、取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項（取締役会決議事項を除く）を決議する機関として、会社の経営全体に関する案件の決議機関として「経営会議」、及びテーマパーク事業に関する案件の決議機関として「テーマパーク会議」を設置することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

② 監査・監督について

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけではなく、経営会議、テーマパーク会議、その他監査役が重要と認めた会議及び委員会に出席し、意見を述べております。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる監査体制としております。更に、監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを配置しているほか、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ適切な情報を適時報告することとしております。

また、監査役会は、監査基本計画に基づき、取締役及び従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めております。また、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、「監査役監査基準」と「監査役会規則」を制定し、監査役の役割と職責を明確化しております。

更に、法令及び社内規定の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、監査部を設置し、内部統制の充実を図っております。内部監査は、客観的立場から、会社の業務が経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査・評価・助言をすることにより、経営効率の増進と収益性の向上に寄与することを目的として実施しております。

監査部、常勤監査役及び会計監査人の三者間では、三者会議、監査部からの常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ監査を実施しております。

なお、内部監査に携わるスタッフは監査部員6名であり専任の監査役スタッフは1名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役1名及び元取締役2名、三井不動産株式会社の元取締役1名であります。当社との主な取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となります。金額につきましては、取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス遵守体制）

(イ) 役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」を以下のとおり制定しております。

OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、法令や社会的規範を遵守し、

- ①安全を何よりも優先します。
- ②人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
- ③公正・透明な取引を行います。
- ④個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
- ⑤反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。

また、コンプライアンス上の行動規準として「ビジネスガイドライン」を制定しております。

(ロ) 会社経営の適法性確保及びコンプライアンス精神の徹底を図るための組織として社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(ハ) コンプライアンス委員会は、役職員の不正行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときは、必要な調査を行ったうえ、経営層又は経営会議並びに監査役会に対してこれを報告することとしております。

(ニ) 監査役の監査にあたっての基準及び行動指針を定める「監査役監査基準」を制定し、監査役は取締役の法令定款違反行為を発見したときは取締役会に報告するものとしております。

(ホ) 執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しております。

(ヘ) 当社における内部通報窓口として従業員相談室を設置しております。

(ト) コンプライアンスに関する社内教育・啓蒙活動及びコンプライアンス遵守状況のモニターを体系的・継続的に実施しております。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報管理体制）

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び「OLCグループ情報セキュリティポリシー」「文書規程」等の社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。

(ロ) 情報の管理を統括する組織として、IT推進部担当役員を委員長とする「情報セキュリティ管理委員会」を設置しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

(イ) リスク管理の基本的な事項を定めた「OLCグループリスク管理規程」を制定しております。

(ロ) 会社が保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位付けをし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しております。

(ハ) リスクマネジメントサイクルの運用を統括する組織として経営戦略本部長を委員長とする「リスクアセスメント委員会」を設置しております。

(ニ) リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（意思決定・権限・責任に関する体制）

(イ) 業務を効率的に遂行するため、各部門の業務分掌及び会社の職位制度を「組織規則」に定めるとともに、各職位を職務権限及び指揮命令系統を「職務権限規程」に定めております。

(ロ) 意思決定の迅速化を図るため、取締役会決議事項を除く会社の経営に関する重要事項について決議又は報告する機関として「経営会議」及び「テーマパーク会議」を設置しております。

(ハ) OLCグループ各事業・各組織の監督責任・執行責任を明確化し、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しております。

⑤ 当社グループにおける業務の適性を確保するための体制（グループ管理体制）

(イ) 上記①から④に関する体制については、各委員会のメンバーに当社子会社を加える、各規程は当社子会社にも準用する、など原則として当社子会社も含めた体制としております。

(ロ) 当社が当社子会社に対する管理を適正に行うため「関係会社管理規程」を制定しております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（監査役スタッフ体制）

(イ) 監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを必要な員数配置しております。

(ロ) 当該スタッフの人事評価は常勤監査役が行うこととし、人事異動については常勤監査役の同意を要するものとしております。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告体制）
- (イ) 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき、その他経営に重大な影響を及ぼす事実が発生したときは、直ちに監査役にこれを報告することとしております。なお、緊急を要する場合は、従業員が直接監査役に報告することとしております。
- (ロ) 役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ、適切な情報を適時に報告することとしております。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役、会計監査人、内部監査部門は緊密な連絡を保ち、効率的な監査を実施することとしております。
- (ロ) 常勤監査役は取締役会のほか経営会議、テーマパーク会議その他重要な会議又は委員会に出席して意見を述べるができることとしております。

(4) 役員報酬・監査報酬の内容

| 役員報酬： | | 監査報酬： | |
|------------------|--------|---------------------------|-------|
| 取締役を支払った報酬 | 408百万円 | 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 40百万円 |
| (うち社外取締役を支払った報酬) | 10百万円) | 上記以外の報酬 | 14百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 64百万円 | 計 | 54百万円 |
| (うち社外監査役を支払った報酬) | 37百万円) | | |
| 計 | 473百万円 | | |

- (注) 1. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
2. 当社は、役員賞与を廃止しており、取締役の支給額には役員賞与は含まれておりません。

(5) 監査法人

当社は、あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表の監査を受けております。あずさ監査法人の指定社員業務執行社員は、公認会計士 金子寛人、水谷英滋の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士及び補助者は8名であります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第47期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第48期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 25,393 | | 52,403 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※5 | | 12,210 | | 13,362 |
| 3. 有価証券 | ※2 | | 44,472 | | 92,210 |
| 4. たな卸資産 | | | 8,965 | | 10,563 |
| 5. 繰延税金資産 | | | 6,314 | | 5,795 |
| 6. その他 | | | 6,369 | | 6,219 |
| 7. 貸倒引当金 | | | △0 | | △0 |
| 流動資産合計 | | | 103,725 | 14.8 | 180,554 |
| II. 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 517,085 | | 527,416 | |
| 減価償却累計額 | | △189,430 | 327,654 | △204,040 | 323,376 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 209,394 | | 214,150 | |
| 減価償却累計額 | | △146,700 | 62,693 | △161,139 | 53,010 |
| (3) 土地 | ※1 | | 93,301 | | 93,301 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 26,823 | | 47,260 |
| (5) その他 | | 65,185 | | 65,946 | |
| 減価償却累計額 | | △49,441 | 15,743 | △51,417 | 14,529 |
| 有形固定資産合計 | | | 526,216 | 75.2 | 531,479 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | | | 2,103 | | 1,830 |
| (2) その他 | | | 11,634 | | 11,712 |
| 無形固定資産合計 | | | 13,738 | 2.0 | 13,542 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2、3 | | 44,164 | | 19,397 |
| (2) 長期貸付金 | | | 41 | | 7 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 252 | | 3,694 |
| (4) その他 | | | 11,824 | | 8,972 |
| (5) 貸倒引当金 | | | △190 | | △105 |
| 投資その他の資産合計 | | | 56,092 | 8.0 | 31,966 |
| 固定資産合計 | | | 596,047 | 85.2 | 576,988 |
| 資産合計 | | | 699,772 | 100.0 | 757,542 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | |
|-----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 15,367 | | 15,377 | |
| 2. 一年以内に償還する社債 | | — | | 100,000 | |
| 3. 未払法人税等 | | 10,051 | | 6,164 | |
| 4. その他 | ※1、2 | 48,100 | | 48,365 | |
| 流動負債合計 | | 73,520 | 10.5 | 169,907 | 22.5 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 169,984 | | 99,982 | |
| 2. 長期借入金 | | 50,000 | | 80,000 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 650 | | — | |
| 4. 退職給付引当金 | | 2,396 | | 2,502 | |
| 5. その他 | ※1 | 18,219 | | 16,968 | |
| 固定負債合計 | | 241,251 | 34.5 | 199,453 | 26.3 |
| 負債合計 | | 314,771 | 45.0 | 369,361 | 48.8 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 63,201 | 9.0 | 63,201 | 8.3 |
| 2. 資本剰余金 | | 111,403 | 15.9 | 111,403 | 14.7 |
| 3. 利益剰余金 | | 233,932 | 33.5 | 212,703 | 28.1 |
| 4. 自己株式 | | △30,265 | △4.3 | △15 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 378,270 | 54.1 | 387,292 | 51.1 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 6,348 | 0.9 | 1,059 | 0.1 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 240 | 0.0 | △315 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 6,588 | 0.9 | 743 | 0.1 |
| III. 少数株主持分 | | | | | |
| | | 141 | 0.0 | 144 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 385,000 | 55.0 | 388,180 | 51.2 |
| 負債純資産合計 | | 699,772 | 100.0 | 757,542 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|-------------|--|---------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| I. 売上高 | ※1 | | 344,082 | 100.0 | | 342,421 | 100.0 |
| II. 売上原価 | | | 276,855 | 80.5 | | 277,873 | 81.1 |
| 売上総利益 | | | 67,226 | 19.5 | | 64,547 | 18.9 |
| III. 販売費及び一般管理費 | | | 33,116 | 9.6 | | 33,403 | 9.8 |
| 営業利益 | | | 34,110 | 9.9 | | 31,144 | 9.1 |
| IV. 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 302 | | | 781 | |
| 2. 受取配当金 | | | 188 | | | 240 | |
| 3. 持分法による投資利益 | | | — | | | 33 | |
| 4. 受取保険金・保険配当金 | | | 373 | | | 354 | |
| 5. その他 | | 576 | 1,441 | 0.4 | 744 | 2,153 | 0.6 |
| V. 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,301 | | | 4,736 | | |
| 2. 持分法による投資損失 | | 1 | | | — | | |
| 3. 退職給付費用 | | 394 | | | — | | |
| 4. その他 | | 666 | 5,364 | 1.5 | 1,051 | 5,787 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 30,187 | 8.8 | | 27,510 | 8.0 |
| VI. 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 181 | | | — | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | — | 181 | 0.0 | 21 | 21 | 0.0 |
| VII. 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | 769 | | | 79 | | |
| 2. 事業再編損失 | ※2 | 735 | | | — | | |
| 3. 減損損失 | ※3 | — | | | 1,545 | | |
| 4. 貸倒損失 | | — | 1,505 | 0.4 | 431 | 2,057 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 28,863 | 8.4 | | 25,474 | 7.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 14,284 | | | 10,491 | | |
| 法人税等調整額 | | △1,738 | 12,545 | 3.7 | 247 | 10,739 | 3.1 |
| 少数株主利益 | | | 8 | 0.0 | | 4 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 16,309 | 4.7 | | 14,730 | 4.3 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 222,439 | △30,263 | 366,780 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注1） | | | △4,756 | | △4,756 |
| 役員賞与（注2） | | | △60 | | △60 |
| 当期純利益 | | | 16,309 | | 16,309 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 11,493 | △2 | 11,490 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 233,932 | △30,265 | 378,270 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・ 換算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 9,052 | — | 9,052 | 113 | 375,946 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注1） | | | | | △4,756 |
| 役員賞与（注2） | | | | | △60 |
| 当期純利益 | | | | | 16,309 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △2,704 | 240 | △2,464 | 27 | △2,436 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △2,704 | 240 | △2,464 | 27 | 9,054 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 6,348 | 240 | 6,588 | 141 | 385,000 |

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 233,932 | △30,265 | 378,270 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,707 | | △5,707 |
| 当期純利益 | | | 14,730 | | 14,730 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の消却 | | | △30,251 | 30,251 | — |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | △21,228 | 30,250 | 9,021 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 212,703 | △15 | 387,292 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・ 換算差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 6,348 | 240 | 6,588 | 141 | 385,000 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △5,707 |
| 当期純利益 | | | | | 14,730 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △5,288 | △555 | △5,844 | 3 | △5,841 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △5,288 | △555 | △5,844 | 3 | 3,180 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 1,059 | △315 | 743 | 144 | 388,180 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 28,863 | 25,474 |
| 2. 減価償却費 | | 42,950 | 43,623 |
| 3. 減損損失 | | — | 1,545 |
| 4. のれん償却額 | | 178 | 154 |
| 5. 引当金の増減額 | | 246 | 9 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | | △490 | △1,021 |
| 7. 支払利息 | | 4,301 | 4,736 |
| 8. 為替差損益 | | △2 | △5 |
| 9. 投資有価証券評価損 | | 769 | 79 |
| 10. 固定資産売却益 | | △181 | — |
| 11. 投資有価証券売却益 | | — | △21 |
| 12. 持分法による投資損益 | | 1 | △33 |
| 13. 売上債権の増減額 | | △857 | △463 |
| 14. たな卸資産の増減額 | | 71 | △1,597 |
| 15. 仕入債務の増減額 | | 1,349 | 682 |
| 16. 消費税等の増減額 | | 637 | △152 |
| 17. その他 | | 4,241 | 2,176 |
| 小計 | | 82,079 | 75,187 |
| 18. 利息及び配当金の受取額 | | 448 | 797 |
| 19. 利息の支払額 | | △4,359 | △4,617 |
| 20. 法人税等の支払額 | | △11,664 | △13,649 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 66,503 | 57,718 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | △1,000 | △11,000 |
| 2. 定期預金の払戻しによる収入 | | — | 8,000 |
| 3. 有価証券の取得による支出 | | △34,869 | △72,926 |
| 4. 有価証券の償還による収入 | | 30,190 | 61,471 |
| 5. 有形固定資産の取得による支出 | | △50,842 | △49,084 |
| 6. 有形固定資産の売却による収入 | | 1,797 | — |
| 7. 投資有価証券の取得による支出 | | △10,488 | △1,157 |
| 8. 投資有価証券の売却による収入 | | — | 5,238 |
| 9. 投資有価証券の償還による収入 | | — | 3,000 |
| 10. 貸付けによる支出 | | △32 | △0 |
| 11. 貸付金の回収による収入 | | 8 | 34 |
| 12. 譲渡性預金の取得による支出 | | △7,000 | — |
| 13. 譲渡性預金の満期に伴う収入 | | 9,000 | — |
| 14. その他 | | △4,683 | △3,151 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △67,919 | △59,575 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 長期借入れによる収入 | | — | 30,000 |
| 2. 社債の発行による収入 | | — | 29,873 |
| 3. 社債の償還による支出 | | △30,000 | — |
| 4. 配当金の支払額 | | △4,732 | △5,694 |
| 5. 自己株式の取得による支出 | | △2 | △1 |
| 6. その他 | | △1,303 | △1,303 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △36,038 | 52,874 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4 | 6 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 | | △37,450 | 51,023 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 84,328 | 46,878 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 46,878 | 97,901 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、(株)かながわGAパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却してはいたしましたが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6か月分の財務諸表及び平成20年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>③たな卸資産 商品（店舗商品） 主に売価還元法による原価法 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用 しております。 東京ディズニーシー、東京ディズ ニーシー・ホテルミラコスタ、イクス ピアリ、ディズニーアンバサダーホ テル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p> | <p>③たな卸資産 商品（店舗商品） 同左 映画 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円、当期純利益は314百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,291百万円、当期純利益は771百万円減少しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 社債発行費 _____</p> <p>開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> | <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は384,618百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。 また、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。 なお、当連結会計年度において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が59,500百万円、前連結会計年度末が9,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「譲渡性預金の取得による支出」及び「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」にそれぞれ含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | | | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) | | |
|---|---------------------------------|----------|--|------------|----------|
| ※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | ※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | |
| | 科目名称 | 帳簿価額 | | 科目名称 | 帳簿価額 |
| | | 百万円 | | | 百万円 |
| 担保資産 | 建物及び構築物 | 40,195 | 担保資産 | 建物及び構築物 | 36,719 |
| | 土地 | 2,654 | | 土地 | 2,654 |
| | 合計 | 42,850 | | 合計 | 39,374 |
| 上記に対応 | 流動負債「その他」 | 1,298 | 上記に対応 | 流動負債「その他」 | 1,298 |
| する債務 | 固定負債「その他」 | 14,284 | する債務 | 固定負債「その他」 | 12,985 |
| | 合計 | 15,583 | | 合計 | 14,284 |
| ※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。 | | | ※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、流動負債「その他」403百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券15百万円及び投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。 | | |
| ※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 | | | ※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 | | |
| | 投資有価証券(株式) | 1,819百万円 | | 投資有価証券(株式) | 1,671百万円 |
| 4 | 債務保証 | | 4 | | |
| | 関係会社の金融機関への借入れに対して債務保証を行っております。 | | | | |
| | (株)スマイルズ | 15百万円 | | | |
| ※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 | | | ※5 | | |
| | 受取手形 | 2百万円 | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|-------|--|-------|
| ※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | ※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 給料・手当 | 6,721 | 給料・手当 | 6,838 |
| 賞与 | 2,694 | 賞与 | 2,275 |
| 福利厚生・独身寮維持費 | 2,517 | 福利厚生・独身寮維持費 | 2,420 |
| 保険・賃借料 | 3,133 | 保険・賃借料 | 2,818 |
| 業務委託費 | 4,508 | 業務委託費 | 4,879 |
| 減価償却費 | 1,651 | 減価償却費 | 1,662 |
| ※2 「事業再編損失」はリテイル事業の再編に伴うもので、主要な内容及び金額は次のとおりであります。 | | ※2 | |
| | 百万円 | | |
| 商品倉庫整理関連費用 | 307 | | |
| 固定資産除却損 | 204 | | |
| 事務所整理関連費用 | 69 | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|----|----|-----------------------|------|-----|----------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------|-------|
| ※3 | <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">映画施設</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">キャンプ・ネロス (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">チルドレン ズ・プレイ & ケア</td> <td style="text-align: center;">建物及び建 物付属設備 等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、のれんの残高（118百万円）を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネロスについては、翌連結会計年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額（建物及び構築物1,037百万円、機械装置及び運搬具62百万円、有形固定資産その他18百万円、無形固定資産その他0百万円）を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>水耕栽培施設については、株式会社舞浜ビジネスサービスが建設を予定しておりましたが、当連結会計年度に施工業者が倒産したことにより、事業計画を現在見直している最中であることから、建設仮勘定残高と回収可能価額との差額（308百万円）を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | シネマイクスピアリ (千葉県浦安市) | 映画施設 | のれん | キャンプ・ネロス (千葉県浦安市) | チルドレン ズ・プレイ & ケア | 建物及び建 物付属設備 等 | 水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市) | 遊休資産 | 建設仮勘定 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| シネマイクスピアリ (千葉県浦安市) | 映画施設 | のれん | | | | | | | | | | | |
| キャンプ・ネロス (千葉県浦安市) | チルドレン ズ・プレイ & ケア | 建物及び建 物付属設備 等 | | | | | | | | | | | |
| 水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市) | 遊休資産 | 建設仮勘定 | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 100,122 | — | — | 100,122 |
| 合計 | 100,122 | — | — | 100,122 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 5,001 | 0 | — | 5,002 |
| 合計 | 5,001 | 0 | — | 5,002 |

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,378 | 25.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 2,378 | 25.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月5日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,853 | 利益剰余金 | 30.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注1) | 100,122 | — | 5,000 | 95,122 |
| 合計 | 100,122 | — | 5,000 | 95,122 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注1、2) | 5,002 | 0 | 5,000 | 2 |
| 合計 | 5,002 | 0 | 5,000 | 2 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,853 | 30.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 2,853 | 30.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,853 | 利益剰余金 | 30.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 25,393 有価証券勘定 44,472 流動資産「その他」勘定 6,369 計 76,235 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △18,987 譲渡性預金 △3,000 金銭信託 △1,500 定期預金 △1,000 その他 △4,869 現金及び現金同等物 46,878 | 現金及び預金勘定 52,403 有価証券勘定 92,210 流動資産「その他」勘定 6,219 計 150,833 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △42,711 定期預金 △4,000 金銭信託 △3,000 その他 △3,219 現金及び現金同等物 97,901 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-------------|----|----|----|----|-------|-----|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-------------|----|----|----|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 786 | 500 | 285 | 有形固定資産「その他」 | 693 | 445 | 248 | 無形固定資産「その他」 | 57 | 22 | 35 | 合計 | 1,537 | 968 | 569 | 1年内 | 245百万円 | 1年超 | 323百万円 | 合計 | 569百万円 | 支払リース料 | 273百万円 | 減価償却費相当額 | 273百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 22百万円 | 1年超 | 154百万円 | 合計 | 176百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,477</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 736 | 437 | 298 | 有形固定資産「その他」 | 683 | 530 | 152 | 無形固定資産「その他」 | 57 | 33 | 23 | 合計 | 1,477 | 1,002 | 475 | 1年内 | 193百万円 | 1年超 | 282百万円 | 合計 | 475百万円 | 支払リース料 | 266百万円 | 減価償却費相当額 | 266百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 22百万円 | 1年超 | 132百万円 | 合計 | 154百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 786 | 500 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 693 | 445 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 57 | 22 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,537 | 968 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 736 | 437 | 298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 683 | 530 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 57 | 33 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,477 | 1,002 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------|----------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 10,817 | 21,518 | 10,700 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 社債 | 6,498 | 6,504 | 6 |
| | その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 4,006 | 4,016 | 10 | |
| | 小計 | 21,321 | 32,038 | 10,716 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 890 | 864 | △26 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 733 | 732 | △1 |
| | 社債 | 45,480 | 45,464 | △15 |
| | その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | |
| | 小計 | 47,104 | 47,061 | △43 |
| 合計 | | 68,426 | 79,100 | 10,673 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

| | |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 3,717百万円 |
| 優先出資証券 | 3,000百万円 |
| 社債 | 999百万円 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | 732 | — | — |
| 社債 | 44,472 | 8,496 | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | 7,016 |
| 合計 | 44,472 | 9,228 | — | 7,016 |

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計 上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|---------------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,756 | 6,557 | 3,801 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 699 | 699 | 0 |
| | 社債 | 7,998 | 7,998 | 0 |
| | その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 11,454 | 15,255 | 3,801 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,952 | 7,098 | △1,854 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 35 | 35 | △0 |
| | 社債 | 18,999 | 18,996 | △2 |
| | その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 27,987 | 26,130 | △1,856 |
| 合計 | | 39,442 | 41,386 | 1,944 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 5,042 | 6 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

| | |
|-------|-----------|
| 譲渡性預金 | 59,500百万円 |
| 社債 | 5,000百万円 |
| 非上場株式 | 3,628百万円 |
| 出資金 | 421百万円 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 714 | 20 | — | — |
| 社債 | 31,995 | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| (2) その他 | 59,500 | — | 260 | — |
| 合計 | 92,210 | 20 | 260 | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> | <p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> | <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランズプランを導入いたしました。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行しております。

また、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ. 退職給付債務（百万円） | △22,192 | △23,527 |
| ロ. 年金資産（百万円） | 16,889 | 16,871 |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円） | △5,303 | △6,656 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円） | 2,439 | 2,134 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円） | 261 | 1,657 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円） | 393 | 363 |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）（百万円） | △2,209 | △2,502 |
| チ. 前払年金費用（百万円） | 187 | — |
| リ. 退職給付引当金（ト+チ）（百万円） | △2,396 | △2,502 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 (百万円) | 1,340 | 1,322 |
| ロ. 利息費用 (百万円) | 406 | 427 |
| ハ. 期待運用収益 (百万円) | △448 | △484 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円) | 304 | 304 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | 50 | 48 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) | 27 | 30 |
| ト. 臨時に支払った割増退職金 (百万円) | 394 | 114 |
| チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円) | 2,076 | 1,764 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 (%) | 主として2.0 | 主として2.0 |
| ハ. 期待運用収益率 (%) | 3.0 | 3.0 |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年) | 主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。) | 主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。) | 主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年) | 15 | 15 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) |
|---|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 連結子会社の繰越欠損金 3,820</p> <p> チケット前受金益金算入 2,574</p> <p> 未払賞与否認 2,383</p> <p> 投資有価証券評価損否認 2,364</p> <p> 退職給付引当金損金算入限度超過額 966</p> <p> 未払事業税否認 804</p> <p> その他 1,376</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,291</p> <p>評価性引当額 △3,881</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,410</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △4,327</p> <p> その他 △165</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △4,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,917</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 連結子会社の繰越欠損金 3,705</p> <p> チケット前受金益金算入 2,783</p> <p> 投資有価証券評価損否認 2,267</p> <p> 未払賞与否認 2,139</p> <p> 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,008</p> <p> 減損損失否認 578</p> <p> その他 1,975</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,457</p> <p>評価性引当額 △3,994</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,463</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △972</p> <p> その他 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △972</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,490</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 連結子会社の繰越欠損金未認識純額 2.4</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p> その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5</p> | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | テーマ パーク事業 (百万円) | 複合型商業 施設事業 (百万円) | リテイル 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 289,148 | 23,177 | 17,858 | 13,898 | 344,082 | — | 344,082 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 778 | 748 | 768 | 27,033 | 29,328 | (29,328) | — |
| 計 | 289,927 | 23,925 | 18,626 | 40,931 | 373,411 | (29,328) | 344,082 |
| 営業費用 | 258,430 | 22,889 | 19,646 | 38,608 | 339,574 | (29,603) | 309,971 |
| 営業利益（△は営業損失） | 31,496 | 1,036 | △1,019 | 2,323 | 33,836 | 274 | 34,110 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 475,734 | 54,872 | 10,085 | 64,377 | 605,069 | 94,702 | 699,772 |
| 減価償却費 | 37,290 | 2,967 | 517 | 2,274 | 43,049 | (99) | 42,950 |
| 資本的支出 | 40,342 | 1,055 | 437 | 13,075 | 54,911 | (105) | 54,806 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,178百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | テーマ パーク事業 (百万円) | 複合型商業 施設事業 (百万円) | リテイル 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 286,842 | 23,279 | 16,903 | 15,396 | 342,421 | — | 342,421 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 763 | 807 | 1,005 | 28,068 | 30,644 | (30,644) | — |
| 計 | 287,605 | 24,087 | 17,908 | 43,464 | 373,066 | (30,644) | 342,421 |
| 営業費用 | 259,407 | 22,935 | 18,210 | 41,811 | 342,364 | (31,086) | 311,277 |
| 営業利益（△は営業損失） | 28,198 | 1,151 | △301 | 1,653 | 30,702 | 442 | 31,144 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 478,333 | 51,263 | 9,710 | 75,883 | 615,190 | 142,351 | 757,542 |
| 減価償却費 | 38,565 | 2,925 | 234 | 1,994 | 43,720 | (96) | 43,623 |
| 減損損失 | — | 1,237 | — | 308 | 1,545 | — | 1,545 |
| 資本的支出 | 30,896 | 1,033 | 395 | 20,419 | 52,745 | (53) | 52,691 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 4,046円03銭 | 1株当たり純資産額 4,079円44銭 |
| 1株当たり当期純利益 171円46銭 | 1株当たり当期純利益 154円86銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 |

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益（百万円） | 16,309 | 14,730 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 16,309 | 14,730 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 95,120 | 95,120 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） |
|--|---|
| <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%)</p> <p>(3) 消却予定日 平成19年6月29日</p> | <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>① 取得の理由</p> <p>② 取得期間 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで</p> <p>③ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000,000株（上限）</p> <p>④ 取得価額の総数 32,500百万円（上限）</p> <p>(2) 自己株式の取得の実施内容</p> <p>① 取得日 平成20年6月19日</p> <p>② 取得の方法 公開買付け</p> <p>③ 取得した株式の種類及び総数 普通株式 4,200,079株</p> <p>④ 取得価額の総数 24,444百万円</p> <p>なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行から245億円の資金を調達いたしました。</p> |

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

平成20年4月1日から開始する連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | テーマ パーク事業 (百万円) | ホテル事業 (百万円) | リテイル 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|-----------------------|----------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 272,853 | 33,181 | 16,903 | 19,482 | 342,421 | — | 342,421 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,730 | 387 | 1,005 | 6,654 | 11,778 | (11,778) | — |
| 計 | 276,584 | 33,569 | 17,908 | 26,137 | 354,200 | (11,778) | 342,421 |
| 営業費用 | 250,216 | 27,613 | 18,210 | 26,821 | 322,862 | (11,584) | 311,277 |
| 営業利益(△は営業損失) | 26,367 | 5,956 | △301 | △684 | 31,337 | (193) | 31,144 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 444,592 | 88,165 | 9,710 | 71,983 | 614,452 | 143,089 | 757,542 |
| 減価償却費 | 37,063 | 3,206 | 234 | 3,215 | 43,720 | (96) | 43,623 |
| 減損損失 | 308 | — | — | 1,237 | 1,545 | — | 1,545 |
| 資本的支出 | 30,614 | 15,255 | 395 | 6,479 | 52,745 | (53) | 52,691 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
(2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
(4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|-----------|----------------|----------------|----------------------|--------|-------|----------------|
| ㈱オリエンタルランド | 第1回無担保社債 | 平成10年 4月15日 | 100,000 (-) | 100,000 (100,000) | 2.60 | 無担保社債 | 平成20年 4月15日 |
| ㈱オリエンタルランド | 第6回無担保社債 | 平成16年 5月7日 | 19,999 | 19,999 | 0.73 | 無担保社債 | 平成21年 5月7日 |
| ㈱オリエンタルランド | 第7回無担保社債 | 平成18年 3月23日 | 29,991 | 29,992 | 1.86 | 無担保社債 | 平成28年 3月23日 |
| ㈱オリエンタルランド | 第8回無担保社債 | 平成18年 3月23日 | 19,993 | 19,995 | 1.29 | 無担保社債 | 平成23年 3月23日 |
| ㈱オリエンタルランド | 第9回無担保社債 | 平成20年 1月31日 | - | 20,000 | 1.70 | 無担保社債 | 平成30年 1月31日 |
| ㈱オリエンタルランド | 第10回無担保社債 | 平成20年 1月31日 | - | 9,995 | 1.31 | 無担保社債 | 平成27年 1月30日 |
| 合計 | - | - | 169,984 (-) | 199,982 (100,000) | - | - | - |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 100,000 | 19,999 | 19,995 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------------|
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 50,000 | 80,000 | 1.10 | 平成21年6月12日 ～ 平成25年3月29日 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 建物延払条件付譲渡契約による長期未払金 (1年以内返済) | 1,298 | 1,298 | 2.15 | - |
| 建物延払条件付譲渡契約による長期未払金 (1年超) | 14,284 | 12,985 | 2.15 | 平成31年3月17日 |
| その他長期未払金 (1年以内返済) | 5 | 5 | 4.18 | - |
| その他長期未払金 (1年超) | 52 | 47 | 4.18 | 平成30年1月4日 |
| 合計 | 65,640 | 94,336 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 20,800 | 34,000 | 10,200 | 15,000 |
| その他の有利子負債 | 1,303 | 1,303 | 1,303 | 1,303 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第47期 (平成19年3月31日現在) | | 第48期 (平成20年3月31日現在) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 23,649 | | 50,812 |
| 2. 売掛金 | | | 10,203 | | 11,275 |
| 3. 有価証券 | ※2 | | 44,472 | | 92,195 |
| 4. 商品 | | | 2,991 | | 4,047 |
| 5. 原材料 | | | 497 | | 429 |
| 6. 貯蔵品 | | | 2,215 | | 2,433 |
| 7. 前払費用 | | | 813 | | 557 |
| 8. 繰延税金資産 | | | 5,353 | | 5,032 |
| 9. 短期貸付金 | | | 205 | | — |
| 10. その他の流動資産 | | | 3,637 | | 4,844 |
| 流動資産合計 | | | 94,040 | 13.5 | 171,628 |
| II. 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 329,751 | | 334,421 | |
| 減価償却累計額 | | △115,273 | 214,477 | △123,512 | 210,909 |
| (2) 構築物 | | 146,021 | | 150,868 | |
| 減価償却累計額 | | △66,479 | 79,542 | △71,526 | 79,341 |
| (3) 機械及び装置 | | 185,221 | | 190,012 | |
| 減価償却累計額 | | △131,845 | 53,375 | △144,850 | 45,162 |
| (4) 船舶 | | 6,371 | | 6,394 | |
| 減価償却累計額 | | △3,010 | 3,360 | △3,566 | 2,827 |
| (5) 車両運搬具 | | 5,773 | | 5,581 | |
| 減価償却累計額 | | △4,220 | 1,553 | △4,420 | 1,161 |
| (6) 工具・器具及び備品 | | 58,599 | | 59,370 | |
| 減価償却累計額 | | △44,785 | 13,813 | △46,563 | 12,807 |
| (7) 土地 | ※1 | | 93,631 | | 93,631 |
| (8) 建設仮勘定 | | | 25,332 | | 46,040 |
| 有形固定資産合計 | | | 485,087 | 69.8 | 491,882 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | | | 142 | | — |
| (2) 商標権 | | | 1 | | 0 |
| (3) ソフトウェア | | | 5,783 | | 5,982 |
| (4) 水道施設利用権 | | | 4,306 | | 4,000 |
| (5) その他の無形固定資産 | | | 758 | | 757 |
| 無形固定資産合計 | | | 10,992 | 1.6 | 10,741 |

| 区分 | 注記 番号 | 第47期 (平成19年3月31日現在) | | 第48期 (平成20年3月31日現在) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 32,301 | | 10,643 | |
| (2) 関係会社株式 | | 19,338 | | 16,437 | |
| (3) 出資金 | | 835 | | 250 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 9 | | 7 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 44,991 | | 42,109 | |
| (6) 長期前払費用 | | 4,567 | | 3,720 | |
| (7) 繰延税金資産 | | — | | 4,455 | |
| (8) その他の投資 | | 4,438 | | 2,776 | |
| (9) 貸倒引当金 | | △1,683 | | △3,123 | |
| 投資その他の資産合計 | | 104,798 | 15.1 | 77,277 | 10.3 |
| 固定資産合計 | | 600,878 | 86.5 | 579,901 | 77.2 |
| 資産合計 | | 694,918 | 100.0 | 751,530 | 100.0 |
| | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 第47期 (平成19年3月31日現在) | | 第48期 (平成20年3月31日現在) | |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 13,341 | | 13,119 | |
| 2. 一年以内に償還する社債 | | — | | 100,000 | |
| 3. 未払金 | ※1 | 16,100 | | 17,347 | |
| 4. 未払費用 | | 9,622 | | 8,845 | |
| 5. 未払法人税等 | | 8,306 | | 5,288 | |
| 6. 未払消費税等 | | 1,984 | | 1,525 | |
| 7. 前受金 | ※2 | 9,642 | | 10,136 | |
| 8. 預り金 | ※3 | 11,719 | | 11,171 | |
| 9. その他の流動負債 | | 63 | | 37 | |
| 流動負債合計 | | 70,782 | 10.2 | 167,471 | 22.3 |
| II. 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 169,984 | | 99,982 | |
| 2. 長期借入金 | | 50,000 | | 80,000 | |
| 3. 長期未払金 | ※1 | 14,700 | | 13,324 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 114 | | — | |
| 5. 退職給付引当金 | | 1,816 | | 1,756 | |
| 6. その他の固定負債 | | 376 | | 843 | |
| 固定負債合計 | | 236,992 | 34.1 | 195,907 | 26.1 |
| 負債合計 | | 307,774 | 44.3 | 363,379 | 48.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 63,201 | 9.1 | 63,201 | 8.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 111,403 | | 111,403 | |
| 資本剰余金合計 | | 111,403 | 16.1 | 111,403 | 14.8 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,142 | | 1,142 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 217,700 | | 187,700 | |
| 繰越利益剰余金 | | 17,368 | | 23,597 | |
| 利益剰余金合計 | | 236,210 | 34.0 | 212,439 | 28.3 |
| 4. 自己株式 | | △30,265 | △4.4 | △15 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 380,549 | 54.8 | 387,028 | 51.5 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 6,354 | 0.9 | 1,431 | 0.1 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 240 | 0.0 | △308 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 6,594 | 0.9 | 1,123 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 387,144 | 55.7 | 388,151 | 51.6 |
| 負債純資産合計 | | 694,918 | 100.0 | 751,530 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I. 営業収益 | | | | | |
| 1. アトラクション・ショー 収入 | | 128,253 | | 128,150 | |
| 2. 商品販売収入 | | 93,377 | | 91,446 | |
| 3. 飲食販売収入 | | 52,320 | | 52,377 | |
| 4. その他の収入 | | 10,576 | 284,528 | 10,551 | 282,525 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| II. 営業費用 | | | | | |
| 1. 売上原価 | | | | | |
| (1) 商品売上原価 | | 43,901 | | 42,633 | |
| (2) 飲食売上原価 | | 21,988 | | 22,432 | |
| (3) 人件費 | | 44,544 | | 43,380 | |
| (4) その他の営業費 | | 130,494 | 240,930 | 132,237 | 240,684 |
| | | | 84.7 | | 85.2 |
| 売上総利益 | | | 43,598 | | 41,840 |
| | | | 15.3 | | 14.8 |
| 2. 一般管理費 | ※1 | | 14,593 | | 15,068 |
| | | | 5.1 | | 5.3 |
| 営業利益 | | | 29,005 | | 26,772 |
| | | | 10.2 | | 9.5 |
| III. 営業外収益 | ※2 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 438 | | 292 | |
| 2. 有価証券利息 | | 245 | | 562 | |
| 3. 受取配当金 | | 1,423 | | 929 | |
| 4. 受取保険金・保険配当金 | | 365 | | 345 | |
| 5. 雑収入 | | 506 | 2,979 | 699 | 2,828 |
| | | | 1.0 | | 1.0 |
| IV. 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 751 | | 1,001 | |
| 2. 社債利息 | | 3,585 | | 3,784 | |
| 3. 退職給付費用 | | 394 | | — | |
| 4. 雑支出 | | 577 | 5,308 | 1,276 | 6,062 |
| | | | 1.8 | | 2.2 |
| 経常利益 | | | 26,675 | | 23,538 |
| | | | 9.4 | | 8.3 |
| V. 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 181 | 181 | — | — |
| | | | 0.0 | | — |
| VI. 特別損失 | | | | | |
| 1. 関係会社株式売却損 | | — | | 30 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 669 | | 79 | |
| 3. 関係会社株式評価損 | | 449 | | 29 | |
| 4. 減損損失 | ※3 | — | | 1,237 | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | | 1,496 | 2,616 | 1,526 | 2,904 |
| | | | 0.9 | | 1.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 24,240 | | 20,633 |
| | | | 8.5 | | 7.3 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 11,574 | | 8,976 | |
| 法人税等調整額 | | △2,124 | 9,449 | △530 | 8,446 |
| | | | 3.3 | | 3.0 |
| 当期純利益 | | | 14,790 | | 12,187 |
| | | | 5.2 | | 4.3 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 1. 商品売上原価 | | | | | |
| 商品期首たな卸高 | | 3,359 | | 2,991 | |
| 当期商品仕入高 | | 43,533 | | 43,689 | |
| 小計 | | 46,893 | | 46,681 | |
| 商品期末たな卸高 | | 2,991 | | 4,047 | |
| | | 43,901 | 18.2 | 42,633 | 17.7 |
| 2. 飲食売上原価 | | | | | |
| 材料費 | | | | | |
| 材料期首たな卸高 | | 476 | | 497 | |
| 当期材料仕入高 | | 14,443 | | 14,575 | |
| 小計 | | 14,919 | | 15,072 | |
| 材料期末たな卸高 | | 497 | | 429 | |
| | | 14,422 | | 14,643 | |
| 人件費 | | | | | |
| 給料・手当 | | 4,796 | | 4,946 | |
| 賞与 | | 422 | | 383 | |
| その他 | | 572 | | 585 | |
| | | 5,791 | | 5,915 | |
| 経費 | | | | | |
| 水道光熱費 | | 560 | | 569 | |
| 減価償却費 | | 457 | | 467 | |
| その他 | | 756 | | 837 | |
| | | 1,774 | | 1,874 | |
| | | 21,988 | 9.1 | 22,432 | 9.3 |
| 3. 人件費 | | | | | |
| 給料・手当 | | 34,106 | | 33,626 | |
| 賞与 | | 5,526 | | 4,962 | |
| その他 | | 4,911 | | 4,791 | |
| | | 44,544 | 18.5 | 43,380 | 18.0 |
| 4. その他の営業費 | | | | | |
| 営業資材費 | | 10,873 | | 10,750 | |
| 施設更新関連費 | | 14,210 | | 15,448 | |
| エンターテイメント・ ショー製作費 | | 13,008 | | 12,646 | |
| 業務委託費 | | 10,363 | | 10,230 | |
| 販促活動費 | | 8,410 | | 8,548 | |
| ロイヤルティー | | 19,492 | | 19,454 | |
| 租税公課 | | 4,902 | | 5,052 | |
| 減価償却費 | | 38,256 | | 39,178 | |
| その他 | | 10,976 | | 10,929 | |
| | | 130,494 | 54.2 | 132,237 | 55.0 |
| 合計 | | 240,930 | 100.0 | 240,684 | 100.0 |

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

第47期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|---------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 111,403 | 1,142 | 206,200 | 18,893 | 226,236 | △30,263 | 370,576 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注1） | | | | | | △4,756 | △4,756 | | △4,756 |
| 役員賞与（注2） | | | | | | △60 | △60 | | △60 |
| 別途積立金の積立て（注2） | | | | | 11,500 | △11,500 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 14,790 | 14,790 | | 14,790 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | 11,500 | △1,525 | 9,974 | △2 | 9,972 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 111,403 | 1,142 | 217,700 | 17,368 | 236,210 | △30,265 | 380,549 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 9,043 | — | 9,043 | 379,620 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注1） | | | | △4,756 |
| 役員賞与（注2） | | | | △60 |
| 別途積立金の積立て（注2） | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 14,790 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △2,689 | 240 | △2,448 | △2,448 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △2,689 | 240 | △2,448 | 7,523 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 6,354 | 240 | 6,594 | 387,144 |

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|---------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 111,403 | 1,142 | 217,700 | 17,368 | 236,210 | △30,265 | 380,549 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △5,707 | △5,707 | | △5,707 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △30,000 | 30,000 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 12,187 | 12,187 | | 12,187 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | △30,251 | △30,251 | — |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | △30,000 | 6,228 | △23,771 | 30,250 | 6,478 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 63,201 | 111,403 | 111,403 | 1,142 | 187,700 | 23,597 | 212,439 | △15 | 387,028 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 6,354 | 240 | 6,594 | 387,144 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △5,707 |
| 別途積立金の取崩 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 12,187 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | △4,922 | △548 | △5,471 | △5,471 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △4,922 | △548 | △5,471 | 1,007 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 1,431 | △308 | 1,123 | 388,151 |

重要な会計方針

| 項目 | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法 | (1) 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物 (建物附属設備を除 く。) については、定額法を採用 しております。 東京ディズニーシー、東京ディズ ニーシー・ホテルミラコスタ、イク スピアリ、ディズニーアンバサダー ホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ481百 万円、当期純利益は286百万円減少し ております。 |

| 項目 | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,277百万円、当期純利益は760百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 社債発行費 —————</p> <p>(2) 開発費 支出時に全額費用として処理</p> | <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 開発費 同左</p> |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|---|--|
| | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> |
| 8. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は386,903百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前期において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当期より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当期において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表関係) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>①前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末が59,500百万円、前事業年度末が9,000百万円であります。</p> <p>②前事業年度まで流動資産で区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における短期貸付金の金額は、95百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第47期 (平成19年3月31日現在) | | | 第48期 (平成20年3月31日現在) | | |
|------------------------|---|-----------|------------------------|--|-----------|
| ※1 | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | ※1 | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| | | 帳簿価額 | | | 帳簿価額 |
| | | 百万円 | | | 百万円 |
| 担保資産 | 建物 | 40,195 | 担保資産 | 建物 | 36,719 |
| | 土地 | 2,654 | | 土地 | 2,654 |
| | 合計 | 42,850 | | 合計 | 39,374 |
| 上記に対応 | 未払金 | 1,298 | 上記に対応 | 未払金 | 1,298 |
| する債務 | 長期未払金 | 14,284 | する債務 | 長期未払金 | 12,985 |
| | 合計 | 15,583 | | 合計 | 14,284 |
| ※2 | 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、前受金447百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。 | | ※2 | 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、前受金403百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。 | |
| ※3 | 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 | | ※3 | 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 | |
| | 預り金 | 10,770百万円 | | 預り金 | 10,659百万円 |
| 4 | 偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 | | 4 | 偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 | |
| | (株)アールシー・ジャパン | 176百万円 | | (株)リテイルネットワークス | 348百万円 |
| | (株)スマイルズほか | 34百万円 | | (株)ミリアルリゾートホテルズほか | 460百万円 |

(損益計算書関係)

| 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|---------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|--------|
| ※1 | 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1 | 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| | 百万円 | | 百万円 | |
| | 役員報酬 | 439 | 役員報酬 | 481 |
| | 給料・手当 | 2,751 | 給料・手当 | 2,805 |
| | 賞与 | 1,535 | 賞与 | 1,355 |
| | 福利厚生・独身寮維持費 | 1,532 | 福利厚生・独身寮維持費 | 1,486 |
| | 研修・募集費 | 1,045 | 研修・募集費 | 1,109 |
| | 保険・賃借料 | 256 | 保険・賃借料 | 256 |
| | 業務委託費 | 2,993 | 業務委託費 | 3,225 |
| | 減価償却費 | 958 | 減価償却費 | 1,083 |
| ※2 | 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 | ※2 | 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 | |
| | 受取利息 | 386百万円 | 受取利息 | 119百万円 |
| | 受取配当金 | 1,303百万円 | 受取配当金 | 769百万円 |
| | 雑収入 | 204百万円 | 雑収入 | 213百万円 |

| 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|---------------------|----|----|-----------------------|------|-----|----------------------|------------------------|---------------------|
| ※3 | <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)</td> <td>チルドレン ズ・プレイ & ケア</td> <td>建物及び建 物付属設備 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当事業年度に当社から株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡したことにより、のれんの残高（118百万円）を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネボスについては、翌事業年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額（建物1,028百万円、構築物9百万円、機械及び装置62百万円、工具・器具及び備品18百万円、ソフトウェア0百万円）を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定においては、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | シネマイクスピアリ (千葉県浦安市) | 映画施設 | のれん | キャンプ・ネボス (千葉県浦安市) | チルドレン ズ・プレイ & ケア | 建物及び建 物付属設備 等 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | |
| シネマイクスピアリ (千葉県浦安市) | 映画施設 | のれん | | | | | | | | |
| キャンプ・ネボス (千葉県浦安市) | チルドレン ズ・プレイ & ケア | 建物及び建 物付属設備 等 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第47期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数（千株） | 当事業年度増加株 式数（千株） | 当事業年度減少株 式数（千株） | 当事業年度末株式 数（千株） |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式（注） | 5,001 | 0 | — | 5,002 |
| 合計 | 5,001 | 0 | — | 5,002 |

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数（千株） | 当事業年度増加株 式数（千株） | 当事業年度減少株 式数（千株） | 当事業年度末株式 数（千株） |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式（注1、2） | 5,002 | 0 | 5,000 | 2 |
| 合計 | 5,002 | 0 | 5,000 | 2 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

| 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|-----|-----------|---|---|---|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|-----|-----------|----|---|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 372 | 240 | 132 | 工具・器具及び備品 | 4 | 1 | 3 | 合計 | 377 | 241 | 136 | 1年内 | 51百万円 | 1年超 | 85百万円 | 合計 | 136百万円 | 支払リース料 | 60百万円 | 減価償却費相当額 | 60百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 355 | 206 | 148 | 工具・器具及び備品 | 23 | 7 | 15 | 合計 | 378 | 214 | 164 | 1年内 | 63百万円 | 1年超 | 101百万円 | 合計 | 164百万円 | 支払リース料 | 66百万円 | 減価償却費相当額 | 66百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 372 | 240 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 4 | 1 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 377 | 241 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 355 | 206 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 23 | 7 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 378 | 214 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第47期 (平成19年3月31日現在) | 第48期 (平成20年3月31日現在) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| チケット前受金益金算入 | チケット前受金益金算入 |
| 2,574 | 2,783 |
| 投資有価証券評価損否認 | 投資有価証券評価損否認 |
| 2,546 | 2,267 |
| 未払賞与否認 | 未払賞与否認 |
| 1,801 | 1,657 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 734 | 1,264 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 |
| 681 | 710 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 661 | 452 |
| その他 | 減損損失否認 |
| 720 | 452 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 9,721 | 873 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産小計 |
| その他有価証券時価評価に伴う評価 | 10,460 |
| △4,317 | 繰延税金負債 |
| 差額 | その他有価証券時価評価に伴う評価 |
| △165 | △972 |
| 繰延税金負債小計 | 差額 |
| △4,482 | △0 |
| 繰延税金資産の純額 | その他 |
| 5,239 | △972 |
| | 繰延税金負債小計 |
| | △972 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 9,487 |

(1株当たり情報)

| 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 |
| 4,070円05銭 | 4,080円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
| 155円50銭 | 128円13銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 (百万円) | 14,790 | 12,187 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 14,790 | 12,187 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 95,120 | 95,120 |

(重要な後発事象)

| 第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%)</p> <p>(3) 消却予定日 平成19年6月29日</p> | <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>① 取得の理由</p> <p>② 取得期間 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで</p> <p>③ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総数 32,500百万円 (上限)</p> <p>(2) 自己株式の取得の実施内容</p> <p>① 取得日 平成20年6月19日</p> <p>② 取得の方法 公開買付け</p> <p>③ 取得した株式の種類及び総数 普通株式 4,200,079株</p> <p>④ 取得価額の総数 24,444百万円</p> <p>なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行から245億円の資金を調達いたしました。</p> |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-----------------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 5,039,641 | 3,038 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式 | 3,000 | 3,000 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 4,064 | 1,483 |
| | | (株)千葉銀行 | 929,000 | 628 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 762 | 500 |
| | | 住友信託銀行(株) | 529,500 | 363 |
| | | (株)京葉銀行 | 516,000 | 326 |
| | | キッコーマン(株) | 170,000 | 208 |
| | | 日本物産(株) | 95,000 | 176 |
| | | 東京ベイヒルトン(株) | 2,400 | 148 |
| | | その他14銘柄 | 1,411,871 | 489 |
| | | 小計 | 8,701,238 | 10,362 |
| | | 計 | 8,701,238 | 10,362 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額（百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） | |
|------------|-------------|---------------------------|-------------------|-------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | (C P) | | |
| | | NECリース | 3,000 | 2,999 |
| | | 三井住友ファイナンス&リース | 3,000 | 2,999 |
| | | メリルリンチ日本ファイナンス | 3,000 | 2,999 |
| | | ホンダファイナンス | 2,000 | 1,999 |
| | | 住友三井オートサービス | 2,000 | 1,999 |
| | | 新光証券 | 1,500 | 1,499 |
| | | 新光証券 | 1,500 | 1,499 |
| | | (ユーロ円MTN) | | |
| | | 日立インターナショナルトレジャリー | 2,500 | 2,500 |
| | | 三井アンドカンパニーフィナンシャルサー ビス | 2,500 | 2,500 |
| | | 住友コーポレーションキャピタルアジア | 2,500 | 2,499 |
| | | 三菱UFJリース | 2,000 | 1,999 |
| | | オリックスUSA | 1,500 | 1,499 |
| | | オリックスUSA | 1,500 | 1,499 |
| | | 三菱UFJリース | 1,000 | 999 |
| | | HSBC Bank PLC | 1,000 | 999 |
| | | 三菱コーポレーションファイナンスPLC | 1,000 | 998 |
| | | 住友コーポレーションキャピタルアジア | 500 | 499 |
| | | (利付債) | | |
| 第29回利付国庫債券 | 700 | 699 | | |
| 小計 | 32,700 | 32,695 | | |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | (国債) | | |
| | | 国債2銘柄 | 21 | 20 |
| | | 小計 | 21 | 20 |
| 計 | | 32,721 | 32,716 | |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額 （百万円） |
|------------|-------------|--------------|----------|-------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | (譲渡性預金) | | |
| | | ㈱みずほコーポレート銀行 | — | 24,000 |
| | | みずほ信託銀行㈱ | — | 8,000 |
| | | ㈱千葉銀行 | — | 6,500 |
| | | 中央三井信託銀行㈱ | — | 5,000 |
| | | ㈱三井住友銀行 | — | 5,000 |
| | | 住友信託銀行㈱ | — | 4,500 |
| | | ㈱あおぞら銀行 | — | 3,500 |
| | | 三菱UFJ信託銀行㈱ | — | 2,000 |
| | | ㈱新生銀行 | — | 1,000 |
| | | 小計 | — | 59,500 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | (匿名組合出資金) | | |
| | | 鉄道車輛リース | — | 260 |
| | | 小計 | — | 260 |
| 計 | | | — | 59,760 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残 高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|-----------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 329,751 | 10,513 | 5,842 (1,028) | 334,421 | 123,512 | 12,227 | 210,909 |
| 構築物 | 146,021 | 5,714 | 868 (9) | 150,868 | 71,526 | 5,543 | 79,341 |
| 機械及び装置 | 185,221 | 6,531 | 1,739 (62) | 190,012 | 144,850 | 14,438 | 45,162 |
| 船舶 | 6,371 | 33 | 10 | 6,394 | 3,566 | 565 | 2,827 |
| 車両運搬具 | 5,773 | 35 | 227 | 5,581 | 4,420 | 410 | 1,161 |
| 工具・器具及び備品 | 58,599 | 4,133 | 3,361 (18) | 59,370 | 46,563 | 4,678 | 12,807 |
| 土地 | 93,631 | — | — | 93,631 | — | — | 93,631 |
| 建設仮勘定 | 25,332 | 42,399 | 21,690 | 46,040 | — | — | 46,040 |
| 有形固定資産計 | 850,701 | 69,360 | 33,740 (1,118) | 886,321 | 394,438 | 37,864 | 491,882 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 237 | — | 237 (118) | — | — | 23 | — |
| 商標権 | 10 | — | — | 10 | 9 | 1 | 0 |
| ソフトウェア | 27,826 | 2,010 | 5,631 (0) | 24,205 | 18,222 | 1,321 | 5,982 |
| 水道施設利用権 | 7,489 | 156 | — | 7,646 | 3,645 | 462 | 4,000 |
| その他の無形固定資産 | 1,644 | 72 | — | 1,717 | 960 | 73 | 757 |
| 無形固定資産計 | 37,209 | 5,230 | 8,859 (119) | 33,580 | 22,838 | 1,882 | 10,741 |
| 長期前払費用 | 14,693 | 164 | 5 | 14,852 | 11,132 | 1,008 | 3,720 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-------|-----------------------|-----------|
| 建物 | 東京ディズニーランド大規模改修 | 7,214百万円 |
| 建設仮勘定 | 東京ディズニーランドホテル建設及び関連工事 | 13,583百万円 |

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,683 | 1,526 | 85 | 1 | 3,123 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金の戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金 | 1,422 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,874 |
| 普通預金 | 9,513 |
| 定期預金 | 38,000 |
| その他 | 2 |
| 計 | 49,390 |
| 合 計 | 50,812 |

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| (株)ジェーシービー | 1,392 |
| (株)リテイルネットワークス | 1,201 |
| 第一生命保険(相) | 456 |
| (株)イクスピアリ | 445 |
| (株)ミリアルリゾートホテルズ | 412 |
| その他 | 7,368 |
| 計 | 11,275 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|---|
| (a) | (b) | (c) | (d) | $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$ | $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{\quad}{(b)}$ 366 |
| 10,203 | 118,454 | 117,381 | 11,275 | 91.2 | 33.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

| 品目 | 金額 (百万円) |
|-------|----------|
| 衣料品 | 1,330 |
| 玩具・雑貨 | 2,133 |
| 菓子 | 145 |
| その他 | 438 |
| 計 | 4,047 |

d. 原材料

| 品目 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 肉類・乳製品類 | 54 |
| 加工食品 | 57 |
| 魚介類 | 27 |
| 青果物 | 19 |
| その他 | 270 |
| 計 | 429 |

e. 貯蔵品

| 品目 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| メンテナンスパーツ | 1,776 |
| コスチューム | 292 |
| その他 | 364 |
| 計 | 2,433 |

② 固定資産

a. 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------------|---------|
| (株)舞浜リゾートライン | 35,894 |
| (株)OLC・ライツ・エンタテインメント | 2,905 |
| (株)リテイルネットワークス | 1,700 |
| (株)舞浜ビジネスサービス | 1,100 |
| (株)アールシー・ジャパン | 440 |
| (株)舞浜コーポレーション | 70 |
| 計 | 42,109 |

③ 流動負債

a. 買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)電通 | 707 |
| (株)マッキヤン・エリクソン | 470 |
| 住友商事(株) | 447 |
| (株)舞浜ビルメンテナンス | 436 |
| (株)ユーハイム | 340 |
| その他 | 10,717 |
| 計 | 13,119 |

b. 一年以内に償還する社債

| 銘柄 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 第1回無担保社債 | 100,000 |
| 計 | 100,000 |

④ 固定負債

a. 社債

| 銘柄 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 第6回無担保社債 | 19,999 |
| 第7回無担保社債 | 29,992 |
| 第8回無担保社債 | 19,995 |
| 第9回無担保社債 | 20,000 |
| 第10回無担保社債 | 9,995 |
| 計 | 99,982 |

b. 長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| みずほ信託銀行㈱ | 10,000 |
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 8,000 |
| 第一生命保険（相） | 2,650 |
| 中央三井信託銀行㈱ | 2,150 |
| 日本生命保険（相） | 2,100 |
| シンジケートローン | 51,000 |
| その他 | 4,100 |
| 計 | 80,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|--------|----|--------|----|--------|----|--------|----|--------|----|----------|----|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | |
| 株券の種類 | 100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 | | | | | | | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額（株券の場合、100株券への分割及び株券の名義人欄の満欄による新券交付手数料は、無料としている。） | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利確定日 | 平成19年9月30日 | 平成20年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
| 有効期限 | 平成21年1月末日 (平成19年12月中旬発送) | 平成21年6月末日 (平成20年6月上旬発送) | | | | | | | | | | | | |
| 株主用パスポート（「東京ディズニーランド」又は「東京ディズニーシー」、いずれかのパークで利用可能な1デーパスポート） | <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </table> <p>※1. 当該パスポートは、1枚につき1名様に限り、東京ディズニーランド又は東京ディズニーシー、いずれかのパークを1日楽しめる特別デザインのチケットです。 (1日に当該パスポートで両方のパークをご利用いただくことはできません。)</p> <p>※2. 12月31日の特別営業時間帯の他、「入園制限」及び「特別営業」が実施されているパークでは使用不可となります。</p> | | 100株以上 | 1枚 | 200株以上 | 2枚 | 300株以上 | 3枚 | 400株以上 | 4枚 | 500株以上 | 5枚 | 3,000株以上 | 6枚 |
| 100株以上 | 1枚 | | | | | | | | | | | | | |
| 200株以上 | 2枚 | | | | | | | | | | | | | |
| 300株以上 | 3枚 | | | | | | | | | | | | | |
| 400株以上 | 4枚 | | | | | | | | | | | | | |
| 500株以上 | 5枚 | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000株以上 | 6枚 | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第47期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

（第48期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年1月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月8日の取締役会において、自己株式を消却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月8日の取締役会において、自己株式を消却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。